

Title	都市計画法の制定に関する一考察(3)
Sub Title	The enactment of the city planning law, 1968 (3)
Author	長谷川, 淳一(Hasegawa, Junichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2009
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.102, No.3 (2009. 10) ,p.495(61)- 529(95)
JaLC DOI	10.14991/001.20091001-0061
Abstract	1968(昭和43)年に制定された都市計画法については, 都市計画史研究や都市法研究の分野で, 法の制定を促した時代背景, 制定までの経緯, 制定された法の内容とその問題点についての検討が重ねられてきたが, このうち特に, そうした時代背景の詳細や, 指摘される法の問題点が制定までの過程でどの程度議論されたのかといった点については, 十分な検討がなされているとは言い難い。本稿は, こうした点を念頭に, 当時の新聞・雑誌や省庁間での議論, 国会での審議などの分析を通して, この都市計画法の制定を検討するものである。
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20091001-0061">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20091001-0061</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 都市計画法の制定に関する一考察 (3)\*

長谷川 淳 一

### 要 旨

1968 (昭和 43) 年に制定された都市計画法については、都市計画史研究や都市法研究の分野で、法の制定を促した時代背景、制定までの経緯、制定された法の内容とその問題点についての検討が重ねられてきたが、このうち特に、そうした時代背景の詳細や、指摘される法の問題点が制定までの過程でどの程度議論されたのかといった点については、十分な検討がなされているとは言い難い。本稿は、こうした点を念頭に、当時の新聞・雑誌や省庁間での議論、国会での審議などの分析を通して、この都市計画法の制定を検討するものである。

### キーワード

都市計画、都市計画法、都市政策、計画風土、タテ割り行政、私権の制限

### III 都市問題・都市政策の政治問題化

#### (1) 黒い霧総選挙

##### ① 多党化時代の到来

本稿本号分では、1967 (昭和 42) 年に入り、都市問題・都市政策が、一見したところ選挙や政党内での論争における重要な争点となっていた様子と、その背景にあった政治状況について見ていく。この政治状況に関して注目すべき点は、特に大都市で顕著となった、自民党・社会党の二大政党による政治にかわる政治的多党化現象である。この多党化、すなわち、大都市における投票行動の流動化が、都市計画法制定への取り組みが本格化する中、選挙や政党内での論争における都市政策の重要性をいよいよ高めたのである。特に自民党は、選挙を通して都市部での退潮を痛感させられ、都市政策への取り組みの加速化を余儀なくされた。一方、都市部での退潮は社会党に関しても認識されていたが、その打開策として提起された都市問題への取り組みは、東京都知事選挙での勝利もあって、党内で抑え込まれようとした。このことは、多党化を促した増加する都市住民が政治的・イデオロギー的な革新性ではなくて、現実的・具体的な都市政策を求めるという意味での「革

\* 本稿に対して頂戴した、匿名の評者のコメントに感謝申し上げます。

新の潮流’の国政レベルでの受け皿が、革新政党の中にはなかったことを意味した。以下にその様子を、詳しく見ていこう。

1967（昭和42）年は、まず1月に総選挙が行なわれた。そもそもこの選挙は、自民党政治家を中心とした一連の不正・腐敗に対する“黒い霧”解散を受けてのものであった。この黒い霧では、旧虎ノ門公園などの払い下げをめぐる恐喝、詐欺、偽証などの疑いで自民党の国会議員らが東京地検に逮捕されたり、共和製糖を中心とする企業グループと元農林大臣の自民党国会議員らの政治家および農林中金、日本開発銀行などの金融機関との間での国有林払い下げにからんだ過剰融資などをめぐる疑惑が浮上したりといった出来事が相次いで起こっていた。たしかに、この黒い霧には社会党や民社党も多少の関わりがあったし、また自民党は、解散前の国会での野党の審議拒否を議会政治にもとるとして国民に訴えようとした。そのため、とくに選挙戦当初は、政策よりも政治姿勢が選挙での主要な争点になると見なされがちなほどであった。同時に、いずれにせよ自民党にとって厳しい選挙になると考えられており、『朝日新聞』の社説でも「自民党自身、こんどの総選挙では『積年の弊害』への攻撃に対して、受身の防御の戦いであることを認め…相対的に数の減少を覚悟している」と指摘されていた<sup>(1)</sup>。

他方、この総選挙で何よりも注目されたのは、1955（昭和30）年以来の自民党・社会党の二大政党による政治にかわり、民社党や共産党、さらには衆議院選挙に初めて参戦する公明党を加えての、多党化の時代の到来がいよいよ本格化するのではないかという点であった。そもそも、自社の二大政党制を批判し多党制を推す声は、かなり早くからあがっていた。1960（昭和35）年、つまり日米新安全保障条約が調印され国会で自民党が同条約を単独採決した年の『朝日ジャーナル』誌での政治学者の辻清明による論文が、その一例である。辻はこの論文で、本来ならば自民党が「憲法を尊重するという態度と行動を明確に」することで、政策の、ひいては自社両党間での政権の「連続性が、かなりの程度現われ、結果として、現在見られるような政治的あつれきは、相当緩和されることだけはまちがいない」としていた。「にもかかわらず、こうした基本的な交感性を欠いているわが国の政党間において、政権の連続性といっても、そこには限界がある」と辻は断じた。すなわち、英米の二大政党制が「政治体制の一般的な原則を共有し、そのワク内における対立の存在する場合」であるのに対し、日本の二大政党制は「政治体制や世界観において一致しない、いわば交感性をもたない場合」であり、「もっぱら対立の面が強調され」ている。つまり、「国家の意思や政策が国民各層の利益と要求を統合する過程のなかで形成されるものとするれば、現在のわが国における政党のそれぞれの位置の間には、統合に必要な媒介もしくは調整の要素が、容易に見出しえない有様」で

---

(1) 「流動する政治」『朝日新聞』社説、1967年1月5日。「正月選挙現地に見る③ 悲観ムードの自民現状維持がやっと 地方の“霧”で手足失う」『読売新聞』1967年1月4日も参照のこと。なお、“黒い霧”については、藤本一美『現代日本政治論 1945-2005』専修大学出版局、2008年、第1部第4章『「黒い霧」事件と自民党総裁選 1966年の政治状況』を参照のこと。

あった。そうした中、社会構造の多元化に伴って生じる多様な利益や関心を政策に反映させるためにも、多党制、すなわち諸政党の政策協定にもとづく連立政権の方が、むしろ日本の現状に即している、というのであった。<sup>(2)</sup>

この論文から7年後の総選挙において、多党制という以上に多党化が大きく注目された背景には、新しいタイプの有権者の登場と、革新勢力をまとめきれない社会党に対する強い不満とがあった。総選挙戦の最中に『朝日新聞』が指摘したように、そもそも多党化の傾向は、東京ではすでに1965（昭和40）年において顕著になっていた。この年にはまず7月の参議院選挙において、党派別得票率での地方区の全国平均が自民党44パーセント、社会党33パーセントだったのに対し、東京地方区では自民党22パーセント、社会党19パーセントと二大政党が落ち込み、自民党は議席が獲得できなかった。また、同月の都議会選挙でも自民党は議席を激減させ、都議会第二党の座に転落した。汚職問題の影響で自民党支持層が離反したこともあってではあるが、定数120のうち前々回の1959（昭和34）年の選挙では73、前回の1963（昭和38）年も69を占めていた議席数が38にまで落ち込み、この時の自民党幹事長だった田中角栄は「『日本で初めての小党分裂時代……』と声をふるわせた」のである。ちなみに社会党は、前々回の42議席、前回の32議席から45議席にまで盛り返し第一党となったが、それ以上に顕著だったのが他党の議席数の増加であり、前々回の都議選では自社以外には共産党が2、諸派・無所属が3であったものが前回の選挙で共産党2、公明党17となり、さらにそれが民社党4、共産党9、公明党23、諸派・無所属1となった。<sup>(3)</sup>

東京については、選挙に勝つのに必要とされたいわゆる“地盤”（支持組織）・“看板”（知名度）・“カバン”（資金力）のうちで“地盤”にしばられた固定票が少なく、しかも、公共事業や産業誘致のような利益誘導に有権者があまり影響されない反面、政治に対する不信や不満が棄権という形で示される傾向が相対的に強いことも指摘された。戦後の国政選挙や都議会選挙、都知事選挙で東京の投票率が7割以上を記録したことは、1959（昭和34）年4月の都議会・都知事選挙での70.1パーセントを除きなかった。1952（昭和27）年以降に行なわれた6回の総選挙での投票率を全国平均と

---

(2) 辻清明（東京大学法学部教授）「多党制を提唱する」『朝日ジャーナル』「現代政治への反省 その1」1960年3月13日号、6-13ページ（引用は7および9ページ）。

(3) 「マンモス東京マンモス選挙② 多党時代 複雑な生活が要求 40年の参院選で幕開く」『朝日新聞』東京版（都心）1967年1月16日。1967（昭和42）年の総選挙戦終盤での世論調査においても、自社両党への支持の後退と特に大都市部における多党化の傾向が新聞紙上で強調された。「多党化の傾向濃厚に 総選挙終盤の形勢 本社調査 自民・社会振わず 共産善戦 民社と公明進出」『朝日新聞』1967年1月26日、「総選挙の政党支持率 本社世論調査 自民36%社会24% 多党化、大都市で顕著」『朝日新聞』1967年1月27日、「総選挙大詰めの形勢 本社総合調査 自民は二七〇台か 社党、1/3には及ばず 民社・公明進出 多党化はっきり」および「支持率、自社減る 民社、共産は上昇」『毎日新聞』1967年1月25日、「総選挙ゴール寸前の情勢 本社全国総合調査 自民に退潮の色 社党は足ぶみ、民社と公明進出 多党化傾向はっきり」『読売新聞』1967年1月25日を参照のこと。

比べて見ても、東京の投票率の方が常に低く、しかも1955（昭和30）年の9パーセント、1958（昭和33）年の7パーセントを除いてはその差が10パーセントを超えていた。1963（昭和38）年総選挙の東京での投票率は60.1パーセント、その2年後の参議院選（地方区）は61.1パーセントで都議選では58.6パーセントとついに6割さえ割り込んでいた。<sup>(4)</sup>

こうした投票率低迷の大きな理由に、革新勢力が、“黒い霧”に象徴されるような自民党のあり方に対する批判を「意識的な『革新』にまで組織できない」ことがあげられた。では、なぜそうできないのかと言えば、結局、「一口にいて、革新政党、とくに社会党が近代的な政党として、住民の中に組織を持たないから」だとされた。<sup>(5)</sup> そもそも社会党に対しては、政権政党をめざすために労組依存体質の階級政党から国民政党に脱皮し、また特に、党内派閥を解消する必要がある、選挙のたびごとに指摘されていた。<sup>(6)</sup> 1966（昭和41）年9月には、党組織の問題点を究明するため、初の全国組織活動討論集会が開かれることになったが、その際にも、党内での派閥抗争が問題視された。<sup>(7)</sup> 新聞の中には、「古ぼけたイデオロギーと観念的な外交政策を国民の前で絶叫する仕事に自己満足を感じて」ばかりで、「政策が大衆の切実な要求を反映したのではなく、また大衆の中にはいりこむような組織活動もみられない点」が社会党の「最大の欠陥」であることをもっと反省すべきだと論じるものもあった。<sup>(8)</sup>

1967（昭和42）年の総選挙に際しては、社会党系の総評と民社党系の同盟の対立という労働戦線の分裂が選挙における革新陣営の勢力拡大を妨げているとの指摘がなされた。<sup>(9)</sup> そうした中、宝樹文彦全通委員長が共産党との絶縁による労働戦線の統一を訴える論文を発表し、これに太田薫前総評議長が強く反発するといった、総評内部での意見対立が浮き彫りにされるという出来事も起こった。<sup>(10)</sup>

- 
- (4) 「マンモス東京マンモス選挙③ ふえる棄権 たった六割の民意 “流民”と政治不信の現れ」および「マンモス東京マンモス選挙④ 多い浮動票 『地盤』ももの言わず うつりかわる政治意識」『朝日新聞』東京版（都心）1967年1月7日および8日。大都市の、とくに20代の間での政治的無関心にもとづく棄権の多さを指摘した「建て直そう民主政治（2）投票箱の重さ 無関心層が問題 “率”の高低で判断できぬ」『毎日新聞』1967年1月4日も参照のこと。
- (5) 「選挙をえぐる みんなの政治学⑦ とって代れぬ革新 不満、やがてあきらめに さまよう保守批判」『朝日新聞』1967年1月26日。
- (6) たとえば、1959（昭和34）年6月の参議院選挙後の「社党は議会主義に徹せよ」『毎日新聞』社説、1959年6月11日、「社会党は新政策新陣容に踏切れ」『日本経済新聞』社説、1959年6月9日、「社会党はどこへ行く ギリギリの性格論争 党再建へ最後のチャンス」『読売新聞』夕刊、1959年6月10日、「“曲りかど”の社会党⑥ 迷える指導者 総評の顔色うかがい動きとれぬ七つの派閥」『読売新聞』1959年6月11日等を参照のこと。
- (7) 「体質改善で論議か 社党、来月に全国討論集会」『毎日新聞』夕刊、1966年9月27日、「“活動家の党”めざす 来月、社党組織強化で討論集会」『日本経済新聞』1966年9月26日、「社党の体質改善組織局が基調報告 派閥離脱、幹部から 中央指導部に強い批判」『読売新聞』1966年9月27日。
- (8) 「社党の体質改善に期待」『読売新聞』社説、1966年9月28日。
- (9) 「総選挙新しい波動〈中〉 革新の断層 勢力拡大に厚いカベ 労働戦線の分裂ひびく」『朝日新聞』1967年1月6日。

そうした間隙を縫って進出してきたと見なされたのが、公明党であった。新聞では、池田大作創価学会会長が総選挙公示の前々日に日本武道館での同学会臨時本部幹部会で、「『中道政治で平和と繁栄の新社会を建設する』ことを基本」にした、「同学会を母体とする公明党のめざすビジョンを発表した」ことが報じられ、<sup>(11)</sup>創価学会が総評系の既存の労働組合や、共産党系の民主商工会、新日本婦人の会等々の組織、あるいは未組織労働者までの様々な階層に浸透し、公明党の初めての衆議院選参入にあたり、自民党もふくめ、既存の政党が脅威に感じていると論じられた。<sup>(12)</sup>

他方、1967（昭和 42）年の総選挙期間中に、政治意識における革新性の後退が、とりわけ若者の間で顕著であるとの指摘も新聞紙上でなされた。たとえば、前年末に創刊された『週刊プレイボーイ』や月刊の『現代』、創刊 3 年目でコンスタントに 80 万部を売り上げていた『平凡パンチ』等々の男性雑誌の流行に関して、かなりさめた評価が示された。そういった雑誌の「編集者は野党的精神をしきりに主張する」が、各誌の主な内容は「カー、セックス、オシャレ。多少の既成秩序に対する反逆はあるにしても、内容の大部分は私生活の範囲にとどまっており、…マイホーム主義の変形」あるいは「健全ムードのなかのヤジ馬根性にすぎない」ものであり、「結局は男性の無力感のあらわれということになるのかも知れない」というのであった。<sup>(13)</sup>また、社会学者の見田宗介は、若者の間に「革新派が多いことは事実」だったが、しかし「その大半が無党派の革新」だと論じた。「つまり、共産党も含めて既成政党には幻滅して」おり、「思想的な立場からではなく、現実の具体的な政策で、事を判断する、といった空気」になっているというのであった。<sup>(14)</sup>

そして結局のところ、保革あるいは新旧にかかわらず、各党にとって票を取ることがもっとも難しいとされたのが、建設されて間もない団地を抱えるような、浮動票層である新有権者が大量に流入した東京都下や周辺の地域であった。たとえば、人口増加のとくに激しい三多摩全域を含む東京 7 区は、前回の総選挙から 3 年余で、有権者数が約 100 万から 134 万に増えていた。『朝日新聞』によれば、こうした都下の浮動票層の間では上記のように棄権も多かったが、同時に彼らは物価や住宅対策、とくに地価対策といった、具体的に生活に直結した政策でどの候補者に票を投じるかを決

(10) 「再燃した労働戦線統一論争 総評内部に食違い 宝樹構想 同盟、真意を疑問視」『朝日新聞』1967 年 1 月 23 日。「労働戦線統一の行方 宝樹論文が投げた波紋」（上）および（下）、『毎日新聞』1967 年 1 月 17 日および 18 日、「選挙と労組の長期路線」『読売新聞』社説、1967 年 1 月 24 日等も参照のこと。

(11) 「中道政治を基本に 池田会長発表 公明党がビジョン」『朝日新聞』1967 年 1 月 7 日。「『信教の自由』保つ 公明党も一党独裁避ける 池田創価学会会長演説」『毎日新聞』1967 年 1 月 7 日、「中道政治をめざす 『公明党の未来像』 池田会長演説」『読売新聞』1967 年 1 月 7 日も参照のこと。

(12) 「総選挙 新しい波動〈下〉 宗教旋風 『法戦』と強気な公明党 労組にどんどん食込む」『朝日新聞』1967 年 1 月 7 日。

(13) 「男性雑誌流行の背景 青年の感覚を解放 裏返せば無力感の現れ」『朝日新聞』1967 年 1 月 19 日。

(14) 「現代の若者像 現実的で夢がない 順応と反逆、背中合せ」『朝日新聞』1967 年 1 月 5 日。「20 代の政治意識 無関心というけれど 時の動向に敏感 各党を嘆かせる“浮動票” “黒い霧”には強い批判」『読売新聞』1967 年 1 月 15 日も参照のこと。

めたいと考えていた。しかし、かねてより地盤や利益誘導、あるいは政治的な理念や姿勢を重視してきた候補者や運動員の間には、政策は票にならないとみなし、選挙戦では政策に重きを置かない者が依然として多かった。こうしたズレが生じる原因は、既成政党には候補者の後援会や労働組合といった組織はあっても、住民の声を直接吸い上げられるような地域組織が欠如しているからだと言われた。東京7区内の国立市に建設されて2年ほどの団地で調査を行なった『朝日新聞』は、政策は票にならないという従来の考え方の妥当性は、「新有権者をかかえた浮動票地帯ではくつがえされつつあることを、わたしたちは見てきた」と述べた上で、「人のつながりや、カネに動かされないで投票する有権者が増える見通しだけに政党がそれにこたえるしっかりした政策を打出すかどうかが問われるであろう」と論じた。<sup>(15)</sup>

## ② 総選挙の結果と自民党の危機感

実際、各党は選挙戦で、公約としては、住宅難解消を主眼とした都市問題への取り組みを強調した。<sup>(16)</sup> こうした各党の主張は、たとえば『朝日新聞』が社説で、「いま国民が、物価とならんでいちばん頭を痛めている住宅の問題についても、各党の公約をみると、住宅難など、日ならずして解決するかに思われる」と評するほどであった。「住宅難解消の前提は、何といても土地政策の確立」であり、「このことは各党とも十分理解しているとみえ、ほとんど同じような公約をにかけている」とされた。「とくに自民党の土地対策は…現時点で考えられるものはほとんど出している」とさえ評された。同時にこの社説は、「だが、このうち、どれだけ公約が生かされるのか、率直にいわれわれは疑問を持つ」とも述べた。土地対策のように私権の制限が必要な施策については、「過去幾度となく論議されながら、いざ実施となると、立法段階で反対や抵抗が強く、ほとんど何もできなかったことは周知の通り」だというのであった。とくに、前年暮の臨時国会で土地収用法改正案等が廃案になったこととその影響については、「衆院解散をめぐる与野党の対立や審議拒否がからんだとはいえ…自民党はもちろんのこと、社会党も記憶しておくべきである」としたうえで、「住宅と土地の問題は口でいくら良いことを言っても、実行が伴わねば無意味である。各党とも、今度こそは責任をもって公約を実行してもらいたい」と述べて、社説は結ばれていた。<sup>(17)</sup> 総選挙に際して、実行性の

(15) 「選挙をえぐる みんなの政治学④ 政策の比重 都市に高まる関心 団地などではキメ手に」『朝日新聞』1967年1月23日。このほか、団地の造成が進み東京への通勤者を中心に有権者数が前回選挙から23万増えた千葉一区ではこの23万票の行方が当落を左右することなどを論じた「総選挙新しい波動く上」揺れる保守層 きびしい生活の実感 変る社会構造を反映『朝日新聞』1967年1月5日や、選挙戦における保守系候補同士や革新系候補同士の激しい抗争、公明党の浸透ぶり、団地族の票読みの難しさなどをレポートした、「つばぜり合い 激戦区をゆくく1」〜く5」『朝日新聞』1967年1月17〜21日、立候補者にとっての団地での選挙戦の難しさをレポートした「6000万票の決意 ⑩ 団地の壁は答える」『読売新聞』夕刊、1967年1月18日も参照のこと。

(16) 土地・住宅政策をはじめ、物価対策、安全保障、中国問題に関する与野党の政策を各党の政策責任者が語った記事として、たとえば、「総選挙 他党の政策を切る 五党責任者に聞く」『朝日新聞』1967年1月22日を参照のこと。

ある都市政策を確立すべしと新聞が迫る度合いはいよいよ強まっていたと言えよう。

ただし、上に示唆したように総選挙自体は、「黒い霧」の影響もあって政治姿勢の方が主要な争点となり、選挙戦終盤で政策論争の盛り上がりが見られたものの、<sup>(18)</sup> 全般的には政策に関する突っ込んだ議論の欠如とそれに対する不満が目立つものとなった。<sup>(19)</sup> 総議席数 486 のうちで自民党佐藤政権にとっては 270 議席獲得が政局を切り抜けるための「最低安全線」とされる中、<sup>(20)</sup> 選挙結果は、自民党の獲得議席数が 277、社会党 140、民社党 30、公明党 25、共産党 5、無所属 9 であった。上に見た東京 7 区では、自民党の得票率が前回の 39.1 パーセントから 29.3 パーセントに減ったが、社会党も 4.4 パーセント減の 34.0 パーセントで、「『団地がふえれば、革新がふえる』というよりも、非自民党の票がふえ、それが多党へと分離している、というべきだろう」と評された。<sup>(21)</sup> 他方、『朝日新聞』が行なった全国各選挙区の当選者および最上位落選者 600 名余への聞き取り調査での回答からは、全般的に見れば、結局従来のように地盤や利益誘導が当落にとっての決定的な要因の上位を占めるとの結論が導かれていた。<sup>(22)</sup>

佐藤首相は選挙結果について国民の自民党支持が明確になったと述べ、「『安定政権ができたので今後、積極的に約束したことを勇断をもって実施したい』と自信の程を見せた。」<sup>(23)</sup> 1967（昭和 42）年 3 月半ばに開会された特別国会での施政方針演説では、佐藤が首相就任以来取り組んできた社会開発をさらに押し進めていく決意が表明された。すなわち、「人間を大切に政治を行うため、社会開発を政策の基本と」し、その関連で、人口・産業の都市集中を抑制し、広域的視野に立っての適

- 
- (17) 「住宅対策と各党の公約」『朝日新聞』社説、1967 年 1 月 23 日。土地収用法改正案の廃案については、長谷川淳一「都市計画法の制定に関する一考察（2）」『三田学会雑誌』102 巻 2 号（2009 年 7 月）、148 ページも参照のこと。
- (18) たとえば、「総選挙戦 やっと政策論争の機運 社党、近く重要策出す 自民も受けて立つ構え」『朝日新聞』1967 年 1 月 16 日、「総選挙投票まで 1 週間 政策論争も熱おびる 現状維持に必死 自民四野党、躍進へ強気」『朝日新聞』1967 年 1 月 22 日、「総選挙終盤戦へ ようやく政策論争 『物価』『住宅』などに焦点」『毎日新聞』1967 年 1 月 20 日、「政策めぐって攻防も 総選挙戦いよいよ大詰め」『日本経済新聞』1967 年 1 月 23 日、「総選挙 高まる政策対決 軸に百万円免税（標準世帯）物価と賃金の関連でも」『読売新聞』1967 年 1 月 23 日等。
- (19) たとえば、「空転する政策論争 総選挙を現地に見る 国民は知りたがっている 生活をどう安定実のある物価対策示せ」『朝日新聞』1967 年 1 月 20 日、「候補者は叫ぶ 言論戦ありのままく下> 政策への夢に答えず 地元振興もきまり文句」『朝日新聞』1967 年 1 月 25 日、「政策論争掘り下げよ（上）、（下）」、『毎日新聞』1967 年 1 月 21 日および 22 日、「空虚な公約列挙 具体的な政策に乏しい」『読売新聞』気流特集 世論の広場、1967 年 1 月 23 日等。
- (20) 「一票にかかる新政局 想定分析 自民 270 で安定分れる 多党化で激動の局面も」『朝日新聞』1967 年 1 月 28 日。前掲注（3）「総選挙大詰め」『毎日新聞』1967 年 1 月 25 日も参照のこと。
- (21) 「総選挙を追跡する みんなの政治学 焦点の四選挙区を分析 東京七区 目立つ現状批判票 多党化へ動く “新市民層”」『朝日新聞』1967 年 2 月 6 日。
- (22) 「全代議士に聞く当落の決め手 みんなの政治学 何よりも後援組織 地元利益の実績もきく 黒い霧 -『影響なし』が大半」『朝日新聞』1967 年 2 月 6 日。「当選落選 みんなの政治学 <5> 次の一手 後援会で地元と密着 政策だけに頼れぬ現状」『朝日新聞』1967 年 2 月 21 日も参照のこと。

正配置を図るとともに、既成市街地の再開発を推進するとしたのである。佐藤はまた、総選挙の翌月に経済審議会が答申した、政府の正式な経済計画としては戦後5番目の計画となる経済社会発展計画にもとづき、物価の安定、経済の効率化、社会開発を推進すると述べ、その一環として、大規模な宅地の開発供給や土地収用法改正案の提出など地価高騰の解消に積極的に取り組む意向を表明した。<sup>(24)</sup> 社会開発を政策の基本とし、その中心的課題を国民の住いの安定と改善だとしたことは、『朝日新聞』でも、「政治の目標の焦点がしぼられてきたともいえようか」というふうに、ある程度の評価を得た。<sup>(25)</sup>

ただし、佐藤政権の自信の裏に、強い危機感があつたであろうことは看過されてはならない。まず第一に、総選挙の結果に対する新聞の見解は、実は自民党にとってかなり厳しいものであつた。たしかに、佐藤首相らは選挙の結果、自信や安心感を持ったとされた。しかし新聞は、「それはあくまでも、急場をしのいだという程度の満足感なり安心感でしかないのではなからうか」と述べた。1955（昭和30）年の保守合同以降では初めて野党4党の獲得議席数が200に達していた。このことの「意味を掘下げて、長い目で自民党の将来を考えるならば、おのずから別の評価が出てくるに違いない。それは、満足感というより危機感に近いものであるかもしれないのだ」というのであつた。<sup>(26)</sup> 実際、自民党の得票率は、保守合同以降に行なわれた1958（昭和33）年総選挙の57.8パーセント、1960（昭和35）年総選挙の57.5パーセント、1963（昭和38）年総選挙の54.6パーセントに対し、48.8パーセントと初めて50パーセントを割りこんでいた。<sup>(27)</sup> 国際政治学者の高坂正堯も、選挙結果

---

(23) 「政権の安定に自信 重みます佐藤＝福田体制 反主流派もしばらくは静観」『朝日新聞』1967年3月5日。「総選挙をかえりみて 五党代表座談会（上）」『毎日新聞』1967年1月31日、「自信深める佐藤政権」『日本経済新聞』1967年1月31日、「多党化の新局面に臨む 五党幹事長・書記長座談会 政権担当に自信 福田氏 成田氏ら 野党政策協定くむ」『読売新聞』1967年1月31日等も参照のこと。

(24) 「首相“風格ある社会”強調 衆参両院で政府演説 人間尊重の経済を アジアの繁栄に貢献 住宅の建設に重点」および「首相施政方針演説 一面つづき 民生安定の協力 ベトナム 賃金・物価の関係検討」『朝日新聞』夕刊、1967年3月14日。「根強い経済上昇 産業界の節度ある活動を」および「施政方針演説の内容 一面のつづき 住宅建設を推進 道義に貫かれた議会民主主義を 青少年に愛国心を期待」『毎日新聞』夕刊、1967年3月14日、「首相、両院で施政方針演説」『日本経済新聞』夕刊、1967年3月14日、「一世帯一住宅推進 公害・交通対策にも努力」『読売新聞』夕刊、1967年3月14日も参照のこと。なお、社会開発については、前掲注(17)「都市計画法の制定に関する一考察(2)」『三田学会雑誌』102巻2号、137-139および142-143ページも参照のこと。

(25) 「首相演説と政治の課題」『朝日新聞』社説、1967年3月15日。ただし、佐藤首相の施政方針演説を総花的で抽象的すぎると批判した「にがみ不足の政府演説」『日本経済新聞』社説、1967年3月15日や、首相の社会開発についての言及にはふれていないが、やはり施政方針演説全体を厳しく批判した「物足りない施政方針演説」『毎日新聞』社説、1967年3月15日、また、都市集中抑制の具体的手段の「方向も実行への勇気も十分くみとることができない」と述べた「施政方針演説を聞いて」『読売新聞』社説、1967年3月15日も参照のこと。

(26) 「野党二〇〇<上> 絶対多数の中身 自民に厳しい課題 政策不在一都市で退潮」『朝日新聞』1967年2月1日。

は、自民党に対する「いわば不信任の執行猶予」だと断じた。つまり「国民は自民党の実績と社会党への不信感ゆえに、自民党から政権をとり上げなかったけれども、同時に自民党の立直りを要求している」のであり、もしこの要求が満たされなければ、次回に自民党を不信任することを明らかにしている」というのであった。<sup>(28)</sup>

とくに内政面に関して、新聞では、選挙結果をふまえて都市政策に本腰を入れる必要が強調された。『朝日新聞』は、大都市中心の選挙区で「自民党は地すべりにも似た後退を見せて」いるが、その割には党内の危機感が不十分だと論じた。都市生活者にも訴える政策を示していくことこそが、『野党二〇〇』の政治状況に直面した自民党の課題」であるべきで、「それを怠ることは、絶対多数の議席をもちながら『国民全部から選ばれたもの』から『ある地域、ある階層の代表』へと、自民党の政党としての性格をせばめることにつながるだろう」というのであった。<sup>(29)</sup>

はたして1967（昭和42）年3月初めには、自民党が都市政策調査会を新設し、その会長に田中角栄前幹事長をすえることになったと報じられた。『毎日新聞』によれば、この調査会は、自民党の「総選挙公約である都市再開発問題を強力に推進する諸政策を立案するためのもので、ニュータウン、副都心などを含む都市についてのマスタープランを立て、総合対策を審議しようというねらい」だとされた。<sup>(30)</sup> 施政方針演説の直後に予定された自民党都市政策調査会の初総会では、田中角栄会長が、「とくに行詰っている土地問題を解決するために『私有権を優先する憲法解釈を改め、土地活用のためには、ある程度、私権を制限するのやむを得ない』との見解を明らかにする」ことになっていると報じられた。<sup>(31)</sup> 『毎日新聞』は、こうした動きについて、政府・自民党が「都市政策に重大な関心を示しはじめ」た証左だと指摘し、その背景として、「急激な都市への人口集中のさなかにあつて、自民党が都市部で退潮の一途をたどっているという危機意識、さらには、高度成長のひずみ（物価問題、労働力偏在など）是正による経済成長力の持続と平和で健全な市民生活の擁護といった点で、追いつめられているという事情がある」と論じた。<sup>(32)</sup> 実際、同じ頃にまとめられた1967（昭

(27) 「数字から見た総選挙の結果 自民得票、50%割る 30、40歳代台頭 社党に多い新旧交代」『読売新聞』1967年1月31日。

(28) 高坂正堯（京大助教授・国際政治学）「選挙結果の『直訳』と『意識』 政党の議席の増減だけを見るな」『朝日新聞』夕刊、1967年2月6日。「国民の審判が示すもの」『読売新聞』社説、1967年1月31日も参照のこと。

(29) 前掲注(26)「野党二〇〇〈上〉 絶対多数の中身…」『朝日新聞』1967年2月1日。升味準之輔『日本政治史4 占領改革、自民党支配』東京大学出版会、1988年も、この総選挙の結果について、「自社収縮」と「第三諸党の進出」を強調し、特に「大都市選挙区は、自民党が後退し、完全に多党化した」と総括している。（同書、307-308ページ。）

(30) 「自民党に都市問題調査会 来週中にも発足」『毎日新聞』夕刊、1967年3月2日。「自民に都市問題調査会」『朝日新聞』夕刊、1967年3月2日、「都市政策調査会長には田中前幹事長 自民政調関係人事決る」『朝日新聞』夕刊、1967年3月7日、「首相新設を了承 都市問題調査会」『日本経済新聞』夕刊、1967年3月2日、「開発法など検討 自民の都市問題調査会」『日本経済新聞』1967年3月3日、「自民に都市調査会 首相も了承」『読売新聞』夕刊、1967年3月2日も参照のこと。

和 42) 年度の自民党運動方針は、「わが党が結成されてから十二年、議席数においても、また得票率においても最低の成績であった」同年 1 月の総選挙で「わが党が後退している地域の大半は、太平洋ベルト地帯にみられるごとき都市化地域であり、その政党支持が、どのように変化しつつあるか人口動態の変化とともに、今後真剣に検討していかなければならない」としていた。<sup>(33)</sup>

## (2) 東京都知事選

### ① 都知事選候補者の選定をめぐる混迷

総選挙に引き続いて行なわれた統一地方選挙の中でも、社会党・共産党が共闘しての革新都政の誕生を見た東京都知事選は、「革新の潮流」の反映として自民党の危機感をいっそう募らせ、新法や建築基準法改正を生み出した‘時代背景’の重要な部分を成すものと捉えられてきた。<sup>(34)</sup>しかし、そうした議論においては、都知事候補の選定での混迷や選挙戦のあり方、あるいは選挙前後の、ちょうど都市計画法案が国会に提出された頃までの時期における、野党第一党である社会党をめぐる混乱した状況についての言及はおよそない。これらの点を詳しく見ていくと、新法を生み出した時代背景を、単に‘革新の潮流’というひとことで片付けるわけにはいかないという感が、いっそう強まるのである。

実は、政党の中でも、総選挙において最も手痛い敗北を喫したと見なされ、また自己批判も含めた最も手厳しい批判にさらされたのは、社会党であった。たしかに、中国での文化大革命が、総選挙で社共両党、とりわけ社会党にマイナスに作用した部分はあると識者の間でも論じられた。<sup>(35)</sup>自民

(31) 「土地活用へ私権制限 田中会長、とくに提唱 自民都市政策調査会きょう発足」『朝日新聞』1967年3月16日。「自民都市政策調査会スタート」『毎日新聞』夕刊、1967年3月16日、「国土改造法を制定 自民都市調査会初会合」『日本経済新聞』夕刊、1967年3月16日、「自民都市政策調査会が初会合」『読売新聞』夕刊、1967年3月16日も参照のこと。都市政策調査会は委員数66名で、副会長には衆議院から坂田道太、渡海元三郎、丹羽喬四郎、浜野清吾、原田憲、参議院から赤間文三、安井謙の7名がついた。(「自民の都市政策調査会の委員きまる」『毎日新聞』1967年3月16日。)

(32) 「政府・自民 都市政策に積極的 『首都庁』の構想も 調査会あす正式発足」『毎日新聞』1967年3月15日。

(33) 「自民党、九日に党大会 党近代化を推進 運動方針案 『安保』は不可欠と規定」『毎日新聞』1967年3月4日。「自民党運動方針案の内容 要旨」『朝日新聞』夕刊、1967年3月3日、「安保の必要性訴える 自民党の運動方針案 総務会了承」『日本経済新聞』、1967年3月4日、「安保闘争封ずる自民の運動方針内容」『読売新聞』1967年3月4日、「自民が長期都市政策立案へ 調査会あす初会合」『読売新聞』夕刊、1967年3月15日も参照のこと。

(34) 石田頼房『日本近現代都市計画の展開 1868-2003』自治体研究社、2004年、254ページ。この‘時代背景’についての石田の見解に関しては、長谷川淳一「都市計画法の制定に関する一考察(1)」『三田学会雑誌』102巻1号(2009年4月)、120-122ページを参照のこと。

(35) たとえば、「選挙結果をえぐる 『みんなの政治学』 学者グループ座談会 都会も実益優先 “黒い霧” 個人問題に終る 日常活動が決め手 社党に響いた中国情勢」『朝日新聞』1967年1月31日、「一枚の写真を見て」『朝日新聞』社説、1967年2月19日および「中ソの激突と日共く下」強気の代々木 “自主独立” に自信 精力的に各層へ浸透」『朝日新聞』1967年2月25日。

党も、社会党の中国寄りの姿勢を「選挙戦術で大いに利用した。あんな、紅衛兵のあばれる中共に甘い社会党じゃダメだ、という宣伝をやっていた。」<sup>(36)</sup>しかし、『朝日新聞』社説に「それにしても、社会党の戦果は悲惨というほかはない」と言わしめるほどの敗北をもたらしたのは、上に見たようにかねてより指摘されてきた党内での派閥対立であった。『「近親憎悪」ともいべき、主流派と反主流派の対立、抗争」が、「各地で同士打ちの共倒れをひき起した」というのであった。社会党は、前回総選挙での敗因として「日常活動の不足、議員党的体質、労組依存」の「三つの体質的欠陥」をあげ、その克服をめざすとしてきた。しかし実際には、「なんら見るべき努力は払われず、それは口に唱えられるだけで実行されないお題目にすぎなかった。」結局、「独自のまとまった党組織をもたない社会党の候補者は、労組にもたれかかり、その組織票の奪い合いの中で自滅」する場合が多かった。社説は、「イデオロギー論争に名をかりた派閥抗争の醜態が、どれだけ社会党に対する国民の信頼感を失わせたかが、この総選挙で審判されたといつてよいだろう」とさえ述べて、社会党を批判した<sup>(37)</sup>のである。

一方、総選挙で都市部を中心に党勢を伸ばし、今後の政局の行方に重大な影響を持つようになったと見なされたのが、民社党と公明党であった。特に注目されたのは、両党が政府・自民党と接近していくのか、それとも「野党的ないしは第三勢力的行き方」をとっていくのかという点であった<sup>(38)</sup>。そうした中、民社党は、西尾末広委員長が総選挙戦の最中から率先して、共産党を除く野党による政策協定を社会党と公明党に呼びかけていた。この政策協定は、国民生活に直結した物価、住宅、公害に関するものとされ、<sup>(39)</sup> 総評首脳も推進に傾き、<sup>(40)</sup> 総選挙後の1967（昭和42）年2月21日の三党

(36) 前掲注(35)「選挙結果をえぐる『みんなの政治学』 学者グループ座談会…」『朝日新聞』1967年1月31日。「候補者は叫ぶ 言論戦ありのままく上」平行線たどる野党 “黒い霧”から始めるが…」1967年1月24日、前掲注(19)「政策論争掘り下げよ(下)」、『毎日新聞』1967年1月22日も参照のこと。

(37) 「総選挙の結果をみる」『朝日新聞』社説、1967年1月31日。「社党に深刻な敗北感 総選挙結果再建論議は必至」および「期待にそえず深くおわび 社会党声明」『朝日新聞』1967年1月31日、「野党二〇〇〈中〉 社会党の現実 色あせた政権構想 体質改善の実行がカギ」『朝日新聞』1967年2月2日、前掲注(28)高坂正堯「選挙結果の『直訳』と『意識』…」『朝日新聞』夕刊、1967年2月6日、「党大会は地方選挙後 社党中執委、総選挙結果を総括 組織・政策の立遅れ反省」『朝日新聞』1967年2月8日、「社会党再建への課題」『朝日新聞』社説、1967年2月9日、「苦悩の色濃い社会党 党内批判もひかえる すべては統一地方選後」『朝日新聞』1967年2月11日、「当選落選 みんなの政治学〈4〉 味方が敵 入乱れたデマと中傷 “骨肉相食む”ドロ仕合」『朝日新聞』1967年2月11日、前掲注(22)「当選落選 みんなの政治学〈5〉 次の一手…」『朝日新聞』1967年2月21日、「出直し政界(4) 曇のち…社会党 体質改善が急務 大きい野党第一党の責任」『毎日新聞』1967年2月5日等も参照のこと。

(38) 「野党二〇〇〈下〉 第三勢力の登場 無視できぬ発言力 民主・公明、提携か対抗か」『朝日新聞』1967年2月3日。「衆院の新勢力 公明党の素顔 中道政治を唱える『国教化』の疑惑は否定 保守とも、革新とも 両様の見方」、篠原一（東大教授）「明確な路線を持って 衆院進出には責任が伴う」および「池田大作会長にきく 安保固定化には反対『国立戒壇』の必要はない」『朝日新聞』1967年2月3日も参照のこと。

国会対策委員長会談で合意を見た。合意時には、減税、公共料金値上げ抑制、住宅、公害対策、交通対策の5項目にわたる協定となっていた。<sup>(41)</sup>

他方、民社党は、都知事選候補については、自民党、社会党、公明党による四党共同推薦を工作した。だが、新聞紙上では、各党がそれぞれに候補者を擁立しようと暗中模索の様子が連日報じられていた。自民党、社会党それぞれの最有力候補は、1979（昭和54）年の都知事選で実際に対決することになる人物たちであった。自民党は、鈴木俊一副都知事を自民、公明、民社の三党共同推薦候補とするよう、民社党と公明党に働きかけてきた。しかし自民党は、「公明、民社両党、とりわけ公明党が独自の候補をたてたり、鈴木氏を支持しないとの態度をとる場合は、必ずしも鈴木氏にこだわらず」との考えも持っていた。「とくに公明党が独自の候補をたて、しかも社会党が太田薫氏級の強力候補を出してくるような場合は、鈴木氏では必勝が期せられない」というのであった。その太田前総評議長は、実は前年に、いったんは口にした都知事選出馬声明を撤回していた。しかし、「社会党の中に『やはりエースは太田氏』の声」が再び高まり、「大内兵衛氏などの学者グループも『いまこそ社会党の危機を救う時だ』と、ひたすら太田氏の出馬を働きかけている」状況であった。ここでも、「勝算は、公明党が自民党につくか、それとも独自の候補を立てるか。これまた公明党の出方にかかって」いた。社会党としては、「かりに公明党が独自の道を歩む場合、自民党の推す候補に十分な戦いが挑めると踏んでいるようだ」というのであった。また、共産党は米原稔中央委幹部会員を立てることにしていたが、「社会党の候補者次第では、柔軟な構えを見せる可能性」があった。「まさに東京都知事選挙は、多党化の波に洗われての複雑な様相」を示しており、こうした「総すくみの局面は、公明党の態度表明まで続きそう」だとされた。<sup>(42)</sup>

その公明党は1967（昭和42）年2月4日に、民社党に四党共同推薦工作の打ち切りを通告した。<sup>(43)</sup>

(39) 「三党で政策協定 西尾民社委員長談 社会・公明に呼掛け」『朝日新聞』1967年1月11日、「社会党、公明党と政策協定結ぶ 民社党委員長 選挙後の政局語る」『毎日新聞』1967年1月11日、「社会・公明と政策協定 西尾民社委員長語る」『日本経済新聞』1967年1月11日、「選挙後、社会、公明と政策協定」『読売新聞』1967年1月11日。

(40) 「今後の政局 焦点に野党の政策協定 総評首脳、推進を表明 身近な生活問題 社党に呼掛け要求 堀井議長ら記者会見」『朝日新聞』1967年1月14日、「総評、野党の政策協定を提唱 物価、住宅などで 同盟と共闘、小選挙区粉碎」『毎日新聞』1967年1月14日、「公共料金据え置きなど 国民的な春闘に 総評議長など語る」『日本経済新聞』1967年1月14日、「物価など国民生活で 全野党、政策協定を 総評、社党に呼びかけ」『読売新聞』1967年1月14日。

(41) 「三野党政策協定まとまる 生活中心に五項目 減税・住宅・交通など 国会で共同論陣」『朝日新聞』夕刊、1967年2月21日、「五項目で政策協定 野党三派一致」『毎日新聞』夕刊、1967年2月21日、「五項目で政策協定 三野党国対委員長会談」『日本経済新聞』夕刊、1967年2月21日、「野党三派、政策協定話し合い」『読売新聞』夕刊、1967年2月21日。

(42) 「都知事選候補 鈴木氏を推す意向 自民党 公明の出方待ち」『朝日新聞』1967年2月3日および「都知事選 各党総すくみ 大勢、公明の出方次第 決め手の候補欠く自・社」『朝日新聞』1967年2月4日（引用は両資料）。「鈴木副知事が最有力 都知事選自民候補」『日本経済新聞』1967年2月3日も参照のこと。

その翌日に、池田大作創価学会会長が日本武道館での同学会臨時幹部会で、独自候補を擁立すべしとの意見が同学会や公明党内で強まっていると述べると、新聞は、公明党の独自候補擁立が決定的となり、各党の今後の動きに大きな影響を与えることになる」と報じた。とくに自民党内では、「公明党の協力が望めなくなった現在では、この人選を振出しに戻さざるを得ないとの考え方が強まっている」とされた。公明党が独自候補で戦っても「勝味はない」のは明白だった。「それにもかかわらず『独自候補』に踏切ろうとしているのは、なによりも同党がとくなえている『中道政治』の立場を鮮明にし、『公明党は保守的、又エ的だ』という他党の批判を封ずるためとみられる」とされた。<sup>(44)</sup>かくして、自民党が候補の人選に苦慮する中、公明党は2月12日の中央幹部会で、創価学会理事で渋沢海運社長の阿部憲一を独自の候補に決定した。<sup>(45)</sup>

一方、社会党は、太田薫前総評議長を念頭に、民社党と共産党に対して野党統一候補の擁立の呼びかけを1967（昭和42）年2月6日に開始した。<sup>(46)</sup>ところが、「社会党としては太田氏以外に有力な持ちゴマはまったくない」<sup>(47)</sup>状況だったにもかかわらず、肝心の太田は、総評内部で対立する右派を中心に出馬に消極的な向きがあるという背景もあって、2月14日に立候補要請を正式に辞退した。<sup>(48)</sup>翌15日には、一週間前に社会党の野党統一候補の申し入れを拒否していた民社党が、立教大学総長の

(43) 「超党派推薦はご破算 都知事選 公明、民社に通告」『朝日新聞』1967年2月5日、「都知事選・成行き微妙に 公明は独自の候補 自民 “鈴木氏擁立”再検討か」『毎日新聞』1967年2月5日、「公明、独自の候補？ 都知事選 民社の動き注目」『日本経済新聞』1967年2月5日、「都知事選候補の四党共同推薦 公明拒否でご破算」『読売新聞』1967年2月5日。

(44) 「都知事選に波紋 公明党、独自候補へ 他党も態勢を練直し “鈴木候補”ご破算か 自民」『朝日新聞』1967年2月6日および「“又エ的”の批判封じ 都知事選 独自候補擁立の公明」『朝日新聞』解説、1967年2月6日（引用は両資料）。「13日までに決める 公明党の都知事候補 池田会長表明」『毎日新聞』1967年2月6日、「都知事選、公明独自の候補 13日に正式決定」『日本経済新聞』1967年2月6日、「都知事選 公明、独自の候補へ」『読売新聞』1967年2月6日も参照のこと。

(45) 「阿部創価学会理事が有力 都知事選の公明党候補 自民の人選 見通しつかず」『朝日新聞』1967年2月12日、「阿部氏本決り 都知事選の公明党候補」『朝日新聞』1967年2月13日、「候補に阿部憲一氏（創価学会理事） 都知事選 公明党、推薦決める」『毎日新聞』1967年2月13日、「公明、阿部氏（創価学会理事）推す 都知事選 無所属で立候補」『日本経済新聞』1967年2月13日、「公明、阿部氏（創価学会理事）推す」『読売新聞』1967年2月13日。

(46) 「都知事候補 野党と折衝開始 社党まず“太田案”で」『朝日新聞』夕刊、1967年2月7日、「社党、民社に共同推薦申入れ 太田都知事候補」『毎日新聞』夕刊、1967年2月7日、「都知事選 民社・共産に打診 社党、太田候補推薦で」『読売新聞』夕刊、1967年2月7日。なお、「太田氏説得を依頼 社党 都知事選候補で大内氏に」『日本経済新聞』夕刊、1967年2月7日も参照のこと。

(47) 「太田氏、なお慎重 社党、正式に出馬要請 都知事選」『朝日新聞』1967年2月8日。

(48) 「都知事選 社党、苦しい立場に 太田氏が正式に辞退」『朝日新聞』1967年2月15日。「都知事選に出ぬ 太田氏、合化大会で表明」『毎日新聞』1967年2月15日、「労働運動一すじに 右寄りの現状に戦う決意 都知事選出馬を辞退した太田氏」『毎日新聞』解説、1967年2月15日、「太田氏、不出馬表明 都知事選」『日本経済新聞』1967年2月15日、「太田氏“冷淡な空気”察知」『日本経済新聞』解説、1967年2月15日、「太田氏都知事選出馬を断念」『読売新聞』1967年2月14日、「20日までに決定 社党の都知事候補」『読売新聞』夕刊、1967年2月14日も参照のこと。

松下正寿を自民・社会・民社3党の超党派都知事候補に推す方針を決め、西村栄一書記長が福田赳夫自民党幹事長と成田知己社会党書記長に協力を要請した<sup>(49)</sup>。しかしその直後の新聞では、社会党が、実は太田が辞退する以前から東京教育大学教授の美濃部亮吉を候補のひとりにあげており、非公式に打診もした上で正式に折衝を始め、大内兵衛、有沢広巳らの学者グループにも説得を依頼した、と報じられた<sup>(50)</sup>。ところが、美濃部は、二度にわたって出馬要請を断った。しかし社会党は、成田書記長が「美濃部氏の出馬は社会党再建のチャンスだ。絶対にあきらめられない」と述べたように<sup>(51)</sup>、美濃部擁立を断念せず、学者グループも説得を続けた。美濃部自身、都民から寄せられた多数の出馬要請の電報や電話に後押しされたこともあって、ついには2月19日に条件付で出馬を内諾し、同月25日に正式受諾した<sup>(52)</sup>。

これに対し自民党では、美濃部の出馬内諾時点でもまだ鈴木を候補にすべしとの意見が大勢を占めていたが<sup>(53)</sup>、佐藤首相ら党首脳が民社党首脳と会合し協力を要請する等の経過を経て<sup>(54)</sup>、1967（昭和

---

(49) 「民社、松下氏推す 都知事選共同推薦 自社ともに消極的」『朝日新聞』1967年2月16日、「民社候補に松下氏 三者共同推薦を前提に 都知事選」『毎日新聞』1967年2月16日、「民社、松下氏推す 都知事 自社に協力を要請」『日本経済新聞』1967年2月16日、「民社は松下立大総長推薦 都知事選 自社の同調前提に」『読売新聞』1967年2月16日。

(50) 「美濃部亮吉氏に交渉 社党、都知事選の候補に」『朝日新聞』夕刊、1967年2月16日、「諾否きょう返答 社党推薦の美濃部氏 都知事選」『朝日新聞』1967年2月17日。「美濃部亮吉氏を推す 社党の都知事選候補」『毎日新聞』夕刊、1967年2月16日、「都知事選 美濃部氏に出馬要請 社党民社・共産に協力求む」『日本経済新聞』1967年2月17日、「美濃部氏に交渉 社党、都知事候補を内定」『読売新聞』夕刊、1967年2月16日も参照のこと。ちなみに成田知己社会党書記長は1967年2月8日の記者会見で、「太田氏が出馬すれば、全面的に支持するが、結局出馬しないことになる場合を考えて、新たな候補者をも検討している」と述べていた（「太田氏不出馬にも備え 都知事選 成田書記長談」『読売新聞』1967年2月9日）が、前掲注(48)の「太田氏都知事選出馬を断念」『読売新聞』1967年2月14日で、候補になる可能性があるとしてあげられた複数の人物に、美濃部の名はない。

(51) 「絶対にあきらめぬ 成田書記長語る」『朝日新聞』1967年2月18日。

(52) 「都知事選 各党の動き活発化 美濃部氏が内諾 具体的条件固め急ぐ 社党推薦候補」、「条件は政策や人事」および「『都民から電報・電話』美濃部氏語る」『朝日新聞』1967年2月20日、「美濃部氏が正式受諾 都知事選 社党の立候補要請」『朝日新聞』夕刊、1967年2月25日、「美濃部氏が内諾 条件付で 社党の都知事選候補」『毎日新聞』1967年2月20日、「美濃部氏の都知事選内諾 都民の声に翻意 条件は相当きびしそう」『毎日新聞』解説、1967年2月20日、「美濃部氏が正式受諾 都知事出馬 近く都政ビジョン」『毎日新聞』夕刊、1967年2月25日、「美濃部氏が受諾 都知事選への出馬」および「強い都民の要望で 美濃部氏語る」『日本経済新聞』1967年2月20日、「『都民の生活守る』 美濃部氏 出馬を正式表明 都知事選」『日本経済新聞』1967年2月26日、「美濃部氏、正式受諾 都知事選出馬」『読売新聞』夕刊、1967年2月25日等。

(53) たとえば、「自民候補 大勢やはり鈴木氏」『朝日新聞』1967年2月20日、「自民、今週末に決定へ 都知事選候補 鈴木氏の公算大」『毎日新聞』1967年2月20日、「都知事候補 鈴木氏決定へ 自民、あすにも正式に」『毎日新聞』1967年2月23日、「自民は鈴木俊一氏へ 都知事候補 首相ら決定か」『毎日新聞』夕刊、1967年2月23日、「都知事選自民候補 きょう首相裁断 都連、鈴木氏推す 民社は松下氏共同推薦望む」『読売新聞』1967年2月24日。

42) 年 2 月 24 日に、「佐藤首相と福田幹事長の判断で、大方の予想をくつがえし<sup>(55)</sup>」て、民社党との共同推薦で松下を候補にすることに決まった。佐藤首相らが民社党に協力を要請した段階では、松下自身が「自民党が私を推してくれることはむしろかしいと思う」と述べていたにもかかわらず<sup>(56)</sup>であった。新聞では、「鈴木がダメになった理由」は、自民党国会議員の間の「不信感」だとされた。すなわち、「副知事」という肩書は、いかにも二番手の人という印象を与えてしまう。それにひきかえ、相手の美濃部は、[NHK] テレビ [番組の『やさしい経済教室』の解説者役] を通じて茶の間へはいり込んでおり、主婦たちにも人気がある。どうも鈴木ではあぶない、という空気が強くなった<sup>(57)</sup>」というのであった。<sup>(58)</sup>

しかし自民党の松下推薦の決定に際しては、民社党都連が驚きの色を見せたことや、「民社系労組の中には自民と組むのはいやだとの空気もある」<sup>(59)</sup>ことが報じられた。一方、鈴木擁立で固まっていた自民党都議会議員団の反発も強く、離党届を出す都議会議員もいた。<sup>(60)</sup>とはいえ、自民党都議団は 1967 (昭和 42) 年 2 月 27 日に党本部で緊急総会を開き、党本部から福田幹事長ら七役が出席する中、一致協力して松下を支持するとの申し合わせをした。<sup>(61)</sup> 3 月に行なわれた自民党大会でも、都知事選が最重視された。<sup>(62)</sup> 足立正東京商工会議所会頭 (兼日本商工会議所会頭)、佐藤喜一郎経済団体連

(54) 「都知事選 民社に協力要請? 首相、西尾委員長と会う」『朝日新聞』1967 年 2 月 21 日。

(55) 「勝ちたい執念 体面捨て踏切る」『朝日新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日。

(56) 「自民も松下氏推す 都知事選候補 美濃部氏と対決へ 急転、民社と手を結ぶ」『朝日新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日, 「都知事選 三候補の対決 自民・民社は松下氏 美濃部 (社共推薦) 阿部 (公明推薦) 氏と争う」『毎日新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日, 「自民, 松下氏を候補に 都知事選 民社と共同推薦 各党の候補出そろろう」『日本経済新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日, 「自民, 松下氏推す 都知事候補・首相が裁断 民社と共同戦線」『読売新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日。

(57) 「民社が推せば単独でも出馬 松下氏語る」『朝日新聞』1967 年 2 月 21 日。「民社の独自候補でも出馬 松下氏が表明」『毎日新聞』1967 年 2 月 21 日や, 「単独でも松下氏推す 都知事選 民社都連決める」『日本経済新聞』夕刊, 1967 年 2 月 20 日, 「民社都連は単独でも松下氏」『読売新聞』夕刊, 1967 年 2 月 20 日も参照のこと。

(58) 「都知事候補の決るまで 本社記者座談会 松下氏で必勝を期す 自民 美濃部氏の人気買う 社会 阿部氏 (公明) “中道政治” の強調へ」『朝日新聞』1967 年 2 月 25 日。なお, 「ドタン場の逆転劇 自民党推薦都知事候補 “勝つため” の起用 鈴木さん 全力投球むなし」および, 「特に自民党としては, 得票源としてあてにしている新日本宗教団体連合 (新宗連) が松下擁立に傾いたことが, 決定的な“痛手” となった」と指摘した「都連の意向押える 自民の都知事選・松下氏推薦 『新宗連』の決定が響く」『毎日新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日や, 「自民, 窮余の一策 “社共孤立化” ねらう」『日本経済新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日も参照のこと。ちなみに, 佐藤榮作『佐藤榮作日記』第三巻, 朝日新聞社, 1998 年では, 1967 (昭和 42) 年 2 月 22 日分に, 「いい事は松下がやめてくれる事だが, 民社にまだ松下をあきらめ得る余地ありや」(37 ページ) としたうえで, 「愈々鈴木か松下かどちらかにきめる以外に途はない様だ。明日きめる予定」(37-38 ページ) とある。2 月 23 日分に, どちらに決めたのかについて明記されていないが, 2 月 24 日分に, 自民党の都議会議長らに「朝の寝込みを…襲はれ」て「最後の鈴木副知事推薦を聞く」も, 「然し小生の考へは変りはない」(38 ページ) とある。

(59) 「驚きの色 民社都連」『朝日新聞』夕刊, 1967 年 2 月 24 日。

合会副会長、木川田一隆経済同友会代表幹事、諸井貫一日本経営者団体連盟代表常任理事らの財界首脳も、革新都知事が誕生した場合の国政への影響は大きいということで、業界代表たちに松下支持を積極的に呼びかけることにした。<sup>(63)</sup>もつとも、佐藤首相が鈴木を断念した際に「『適格者とか議会運営ということより、こんどの選挙は、まず勝たねばならないのだ』—と決意を語った」と報じられたように、「財界も、民社党との相乗りを革新系候補に勝つための次善手段として受けとった」といったところが本音だと新聞ではとらえられていた。<sup>(64)</sup>

## ② 多党化時代の都知事選挙戦：秘されたイデオロギー？

一方、総評や共産党は美濃部支持を表明し、共産党は米原の立候補をとりやめ、社共両党は都知事選に臨む政策協定を結び、美濃部陣営の態勢も着々と整えられていった。<sup>(65)</sup>とくに社会党幹部の間では、太田擁立には失敗したものの、「いまでは、太田より美濃部の方がタマがよく、戦いやすいという評価」が定着していた。要は、「美濃部はヒョウタンからコマ」で、「結果論でいえば、太田問題は地ならしだった<sup>(66)</sup>」というのであった。

ただし、美濃部は立候補の正式表明に際して、「私は社会党一党のためにのみ立候補を決意したの

---

(60) 「都議会に複雑な反響 都知事選『松下候補』の自民決定 『これでは戦えないよ』 自民議員団に怒りの声」『朝日新聞』夕刊、1967年2月24日、「“学者戦争” “宗教戦争” 美濃部氏—松下氏—阿部氏 複雑さ増す都知事選 自民都議団不満くすぶる」『朝日新聞』東京版（都心）1967年2月25日、「知事候補 明暗二相—都議総会 沈む自民、浮立つ社会」『朝日新聞』東京版（都心）1967年2月26日、「自民・古谷都議が離党届」『朝日新聞』東京版（都心）1967年3月1日、「自民党の都議団は不満」『毎日新聞』夕刊、1967年2月24日、「鈴木氏が最適 自民都議団」『毎日新聞』1967年2月25日、「意外や意外！ 都知事候補決定劇 『党本部はケシカラン』 怒る自民党都議 呼びかけた民社もアゼン」『毎日新聞』都内中央版、1967年2月25日、「“松下反対”で自民離党」『日本経済新聞』1967年3月1日、「勝ちたい一心 都連・都議会しこり残す」『読売新聞』夕刊、解説、1967年2月24日、「ひょうし抜けの自民都連」『読売新聞』夕刊、1967年2月24日等。

(61) 「松下氏を支持 自民党都議団」『朝日新聞』夕刊、1967年2月27日、「松下候補推進を申し合わせ 自民都議団」『毎日新聞』夕刊、1967年2月27日、「松下氏を支持する 自民都議団 党と意見調整」『読売新聞』夕刊、1967年2月27日。不承不承ながらも実質的に松下支持を決定した2月25日の都議団総会の様子を報じた「知事選 都議団に“お家の事情” やっと『松下了承』 自民 社党意気あがる議員総会」『毎日新聞』都内中央版、1967年2月26日も参照のこと。

(62) 「都知事選に全力 自民運動方針案決る」『朝日新聞』夕刊、1967年3月3日、「都知事選への態勢固め 自民党が定期大会 党紀委の強化など決定」『朝日新聞』夕刊、1967年3月9日、「自民党大会ひらく 都知事選、勝ち抜け 佐藤総裁 都市化対策の必要強調」『毎日新聞』夕刊、1967年3月9日、「自民党大会 都知事選、必勝を期す 佐藤総裁あいさつ 党近代化さらに推進」『日本経済新聞』夕刊、1967年3月9日、「都知事選、必勝を 自民党大会で佐藤総裁強調 松下候補に挙党体制」『読売新聞』夕刊、1967年3月9日。

(63) 「財界、松下氏を支援 都知事選 13日に呼びかけ」『朝日新聞』1967年3月11日、「財界、全面的に松下氏支援へ」『毎日新聞』夕刊、1967年3月13日、「財界、松下氏支援を確認」『日本経済新聞』夕刊、1967年3月13日、「財界首脳も支援要請」『読売新聞』夕刊、1967年3月13日。

(64) 「都知事選 背景に多党時代 各党、勝つための連合 無党派性の主張は戦術」『朝日新聞』東京版（都心）1967年3月20日。

ではない。広く一般都民の生活防衛のために立候補する」という点を第一に強調しており、また、社会党や総評に、清廉な選挙、学者によって構成される審議会の答申にもとづく政策の策定、特別職人事の都知事への一任といった条件をのませている<sup>(67)</sup>。さらには、選挙運動をもっぱら政党や労組の手によって進めるといった従来の手法ではなく、学者・文化人が中心となって結成された組織が中核となり、社共両党はその下部組織として参加するという手法が採られた。この“明るい革新都政をつくる会”のよびかけ人には、大内兵衛、市川房枝、哲学者の柳田謙十郎、自由人権協会設立の中心となった弁護士の海野晋吉、野上弥生子、女優の東山千栄子、平塚らいてう、松本清張、佐々木更三社会党委員長、野坂参三共産党議長、堀井利勝総評議長、佐藤芳夫中立労連委員長がいた<sup>(68)</sup>。

とはいえ、「実際に選挙の手足になるのはもちろんこの〔社共〕両党」であり、とくに社会党は自民党同様、東京を統一地方選挙における「最重点地区」として、選挙戦に取り組んだ。自社両党ともに東京を最重視した背景には、自民党にとっては「東京で負けると、さきの衆院選の“成果”を帳消しにするばかりか、佐藤－福田体制にもヒビがはいる」との思いがあり、一方社会党には、「東京で勝てば総選挙での敗北を補って余りあるという意気込み」があったのである<sup>(69)</sup>。

ただし、1967（昭和42）年3月半ばに開催された、東京都青年会議所主催の「東京都知事候補予定者三氏からビジョンを聞く会」では、美濃部のみならず、松下、阿部の3名ともが、「『都政にイデオロギーはいらない。支持政党の拘束は受けない』と強調した<sup>(70)</sup>。』しかしこの都知事選のあり方を、

---

(65) 『美濃部氏支持』を表明 社党の要請に 共産党と中立労連『朝日新聞』1967年2月21日、「総評、美濃部氏を全面支持」『朝日新聞』夕刊、1967年2月25日、「都知事選 社共が最終合意 共産党候補とりやめ」『朝日新聞』1967年3月8日、「都知事選 社・共が政策協定 美濃部氏支援に新団体」『朝日新聞』1967年3月12日、「知事選 社共両党の政策協定 独占価格を引下げる 住民税の均等割を廃止」『朝日新聞』東京版（都心）1967年3月12日、「社会共産 都知事選政策で一致」『毎日新聞』1967年3月8日、「『明るい都政』など八項 都知事選 社共が政策協定」『毎日新聞』1967年3月12日、「社共両党の政策一致 都知事選」『日本経済新聞』1967年3月8日、「社共、政策協定結ぶ 都知事選 “公安条例を撤廃”」『日本経済新聞』1967年3月12日、「都知事選で社共政策協定 公安条例など廃止 首都圏庁の設置に反対」および「共産、立候補やめる」『読売新聞』1967年3月12日等。

(66) 前掲注(58)「都知事候補の決るまで 本社記者座談会…」『朝日新聞』1967年2月25日。

(67) 「都知事選 社党、全面的にのむ 美濃部氏立候補の条件」および「“都民の生活を防衛” 美濃部氏談話」『朝日新聞』1967年2月26日（引用は後者の資料）。「“都民の生活を防衛” 都知事選 美濃部氏が決意表明」『毎日新聞』1967年2月26日、前掲注(52)「『都民の生活を守る』…」『日本経済新聞』1967年2月26日、「“都民の生活防衛” 美濃部氏出馬声明」『読売新聞』1967年2月26日も参照のこと。

(68) 前掲注(65)「都知事選 社・共が政策協定…」『朝日新聞』1967年3月12日。「『革新都政をつくる会』発足 美濃部氏推薦を正式決定」『毎日新聞』1967年3月17日、「『革新都政をつくる会』16日結成 美濃部氏を応援」『読売新聞』1967年3月12日も参照のこと。

(69) 「都知事選 五ヶ所で第一声 社会共産 党首脳つききり 自民民社 トップクラスをずらり 公明」『朝日新聞』1967年3月21日および「各党の攻防が本格化 統一地方選挙 都知事を最重点に作戦」『朝日新聞』1967年3月22日（引用は両資料）。

『朝日新聞』は次のように評した。たしかに、この都知事選では、「イメージづくり」がきわめて重視された。3候補は、美濃部が“青空”，松下が“愛情”，阿部が“清潔”を「それぞれにえらびだしたシンボル」とし、また、美濃部には芥川也寸志作詞作曲の「ブルー東京」，松下にも自民党代議士の久野忠治作詞の「松下正寿の歌」といった候補者の歌まで用意されていた。芸能人の応援も多く、美濃部陣営には高峰秀子，吉永小百合，また、朝の連続テレビ小説“おはなはん”で人気を博していた榎山文江等の女優が，松下陣営には灰田勝彦，宮城千賀子，コロムビアローズ，和泉雅子等の女優，歌手が名を連ねていた。一見すると「そこには，イデオロギーに裏打ちされた強烈な政治抗争のにおいはみられない」で、むしろ「何か政治的な対立と抗争を離れた世界でのコンテストのような印象さえ与えている」とされた。にもかかわらず、『朝日新聞』は「本質的には、こんどの知事選挙も保守と革新の一騎打ちとみるべきだろう」と論じた。阿部の立候補に関しては「公明党幹部も『勝敗よりも，政党としての筋を通し，党勢の拡張をはかるため』という表現を使っており，実質上は」松下対美濃部の争いにしぼられていた。そして，8年前の都知事選で自民党候補の可能性が取り沙汰された松下は「保守の系譜に立つ人であり」，一方，美濃部は「明らかに革新陣営と色分けできる」というのであった。社共両党は，日米安全保障条約が1970（昭和45）年に改定を迎えることを念頭に，「あかるい革新都政をつくる会」を都知事選後も存続させ，「これを安保闘争の共闘組織の芽として育てようとの意識」を持っているとされた。また安保闘争にも関連して両党の都知事選に関する政策協定に公安条例の廃止があげられ，これを受けて美濃部も公安条例の再検討を公約のひとつとしていた。「これに対して，自民党は『都庁に赤旗をたてさせるな』というパンフレット，新聞を出し」，松下も政見発表等で，公安条例を守るべしと強く主張するようになっていた。<sup>(71)</sup>

そもそも『朝日新聞』は，3候補がそろって都政にイデオロギーは不要と述べたことも，「選挙戦術の必要から出た意見と解釈するほかない」と断じていた。つまり『朝日新聞』によれば，地方政治には政党色を出さず，知事は無色である方がよいとの意見はたしかにあるが，『無色透明』なんて化学の実験室にしかありえない。政党政治制の現代において，政治権力への目標，政治的状况についての判断，党派性を正統づける哲学なくして政治が行えるわけがない」というのであった。にもかかわらず，「もともと政党を基盤にして立った候補がなぜ口調を一つにして『無党派性』をいいた

(70) 「『イデオロギー無用』 候補三氏そろって強調 都知事選でビジョン聞く会」『朝日新聞』1967年3月19日。「都知事選 三人のビジョンを聞いて 人柄は 魅力は 上坂冬子さんの採点」『毎日新聞』1967年3月19日，「青年への期待聞く 東京青年会議所 松下氏ら三人招き」『読売新聞』1967年3月19日も参照のこと。

(71) 「都知事選 底に流れる国政 総力あげて争う各党 まず候補の印象づくり」『朝日新聞』東京版（都心）1967年3月19日。イメージづくりの重視については，「東京都知事選（4） 政策より宣伝？ まずタレント集め ブルー対ローズ カラーを売り込め」『毎日新聞』1967年3月16日，「都知事選は ニュールック 米国流に明るく カラー作戦・テーマ音楽」『日本経済新聞』1967年3月10日，「都知事選動き出す 二二〇万票を目標に 魅力あるイメージづくり 支援体制に有名人動員」『読売新聞』1967年3月9日も参照のこと。

てねばならないのか。また過去の知事選では主体性を保ってきた自民党と社会党が、かなり“屈辱的”な協力方法で他党との共同推薦に踏みきらねばならなかったか」と言えば、それは、上にも示唆したように、「多党時代」において、自社両党がそれぞれ選挙に勝つことを至上目的にしたからだとされた。だからこそ自民党は、『馬〔自民党〕のシッポにハエ〔民社党〕がとまるのでなく、ハエのシッポに馬がとまった』といわれながらも」松下の共同推薦に踏みきった。社会党は、「政党を包含した、しかもその政党を下働きさせる市民組織」を表向きの中心とする、「日本の政治史上に前例が少ない」戦い方を選んだ。この市民組織は、「政治にはソッポを向くといわれてきた学者、知識人を最前線に立てていて、その意味でも画期的」だとはされたが、「それもこれも多党時代なればこそその産物であり、政策協定、共闘体制協定の中で、社会党はかなりの譲歩に甘んじたといわれている」<sup>(72)</sup>のであった。

この『朝日新聞』の議論は、上に見たように若者や大都市郊外の住民をはじめ有権者の間での党派革新性はむしろ退潮し無党派的な都市住民が増加しているとされた中で、従来の二大政党、とりわけ社会党が本音ではイデオロギーをきわめて重視していたとの指摘だといえた。当然のことながら、そうしたイデオロギーとは、増加する無党派的な都市住民が積極的に支持できるような、新しい類のものでなければならなかった。しかし、社会党がそうした新しい類のイデオロギーを有権者に提示しえた様子はおよそなく、むしろ同党に対する批判は厳しさを増していった。そうした批判は、同党が地方選挙戦の最中より、一方では党利党略的な保革提携を行ない、他方で、党主流派が旧来のイデオロギーに固執して他の野党に対しての攻撃や自党内での対立を激化させるにつれて、ますます際立つようになっていくのであった。

そもそも社会党にとっては、1967（昭和42）年の地方選挙戦の最中に、総評内での太田対宝樹の対立がいよいよ激化<sup>(73)</sup>し、また、共和製糖事件の捜査が進む中で社会党参議院議員が収賄容疑で自宅、事務所等を捜索され、党除名後に起訴<sup>(74)</sup>されるなど、きわめて厳しい状況が展開していた。同時に、東京以外の道府県で戦われた17の知事選の中には、自社の共同推薦候補対共産党の独自候補という形

(72) 前掲注(64)「都知事選 背景に多党時代…」『朝日新聞』東京版（都心）1967年3月20日。

(73) 「総評臨時大会 戦線統一で激論 太田・宝樹氏 正面から対立」『朝日新聞』1967年2月28日、「総評大会第一日 対立が浮き彫り 戦線統一で宝樹、太田派」『毎日新聞』1967年2月28日、「総評臨時大会 宝樹・太田氏激しく対立 “同盟含め戦線統一” 宝樹氏 太田氏 “同盟は総評の敵”」『日本経済新聞』1967年2月28日、「同盟は敵か味方か 総評大会 太田・宝樹氏が激論」『読売新聞』1967年2月28日。

(74) 「社党お手あげ状態 強硬策は自民も反対 辞職を拒んだ相沢議員問題」『朝日新聞』1967年3月24日、「相沢参院議員を起訴 “火つけ”と“モミ消し” ダブル収賄罪で 川本ぶどう糖工業会長菅共和製糖前社長ら五人も 東京地検」『毎日新聞』1967年3月24日、「共和製糖事件終盤へ 今月末にも結末 あと数議員の調べ急ぐ 相沢議員を起訴 収賄で 火つけ料 伊能議員が仲介」『日本経済新聞』1967年3月24日、「相沢議員起訴 共和製糖事件 ふたまた収賄で 東京地検 川本、管ら5人も」『読売新聞』1967年3月24日。

をとる場合が、岩手、秋田、茨城、長野、大分の5県についてあった。また福井では、前年9月に岐阜の、次いで1月に山梨の知事選で見られたような、分裂した自民反主流と社会党などによる保革提携が進められようとしていたが、こうした提携に対しては地方の社会党員に、「革新的としてのイメージをこわしている」との不満が根強くあった。<sup>(75)</sup> 社会党本部の見解は、独自候補擁立が困難な場合の保革提携は「やむを得ない戦術だ」とするものであったが、『朝日新聞』はそれを、「つきつめれば党略的な立場を固執している」ものだと批判した。<sup>(76)</sup>

主要都市の市長選では、たしかに1967(昭和42)年2月末に京都において社共両党の推薦する候補が自民・民社の推薦する候補を破って当選し、社会党本部の首脳たちを喜ばせた。<sup>(77)</sup> しかしそれに先立つ北九州市長選では、自民・民社推薦の候補が社会党推薦の現職の候補と共産党推薦の候補に大勝した。現職の候補は前回の選挙では地元の社共両党の支持を得ていたが、今回は両党の対立から共産党が独自候補を擁立していた。いずれにせよ、京都も北九州も、一応中立の立場をとる公明党支持層の票が勝敗の行方を握るとされる戦いではあった。<sup>(78)</sup><sup>(79)</sup>

### ③ 両社論争

そうした中、社会党の佐々木更三委員長のある発言が、大きな波紋をまき起こした。それは、民社党のイニシアチブによる上記の国民生活問題に関する野党三党間の政策協定の合意が成った1967(昭和42)年2月21日に、市長選の応援に訪れた京都での記者会見における、民社党は第二保守党である、との発言であった。この佐々木発言は、黒い霧解散以来「比較的友好的なふんいきだった社会党と民社党の関係に冷水を浴びせる結果を招いた」と報じられた。<sup>(80)</sup> しかも佐々木がそうした発言を繰り返したことから民社党の反発がいよいよ強まり、ついには、佐々木・西尾の両党委員長によ

(75) 「知事選に見る保守・革新の提携〈上〉 候補難が最大原因 政策より『当選第一』の打算」『朝日新聞』1967年3月8日。

(76) 「知事選に見る保守・革新の提携〈下〉 政策協定そっちのけ 県議・市議選への思惑からみ」『朝日新聞』1967年3月9日。

(77) 「京都市長に富井氏(社共推薦) 蛭川知事と革新コンビ成る」『朝日新聞』夕刊, 1967年2月27日, 「京都市長に富井氏 府・市とも革新系が独占」『毎日新聞』夕刊, 1967年2月27日, 「京都市長に富井氏 社共推薦」『日本経済新聞』夕刊, 1967年2月27日, 「富井氏(社共推薦) 勝つ 京都市長選」『読売新聞』夕刊, 1967年2月27日。

(78) 「“保守党連合軍に打勝った”」『朝日新聞』記者席, 1967年2月28日, 「京都市長選勝利であてこすり」『毎日新聞』記者席, 1967年2月28日, 「余勢かり都でも勝つ 京都市長選結果で成田書記長が談話」『読売新聞』夕刊, 1967年2月27日。

(79) 「二つの市長選をみる 統一地方選の前哨戦 争点ほけの対立 社・共離反で三つどもえ 北九州中立の公明, カギ握る 自民・民社・社会・共産 ともに協力に苦心 京都」『朝日新聞』1967年2月21日。「大きく響いた社共の分裂」『毎日新聞』夕刊, 解説, 1967年2月24日, 「谷氏(自民・民社連合) 勝つ 北九州市長選挙」『読売新聞』夕刊, 1967年2月24日も参照のこと。

(80) 「三党協定に影響か」『朝日新聞』解説, 1967年2月23日。「『社党のヒス』と民社憤慨」『毎日新聞』記者席, 1967年2月23日, 「多党化政局さらに混迷 佐々木委員長の民社党批判」『読売新聞』1967年2月23日も参照のこと。

る公開党首討論会が3月10日に開かれるまでに発展し、その様子はテレビで全国放送された。佐々木発言の是非のみならず、社会主義と民主社会主義の相違など、「両党首が立党の精神やイデオロギーの問題にまでふれて直接論争するのはこれが初めて」であった。討論に先立ち、新聞は、階級政党をめざす佐々木と国民民主党をめざす西尾の両者の主張が「結局平行線をたどるものと予想」した。しかし、「特別国会の再開を控えてもいるので、感情的なシコリはなお残しながらも、事実上この討論で一つの区切りがつけられるものとみられ<sup>(81)</sup>」はたして討論は、そのような結果に終わった<sup>(82)</sup>。

そもそも佐々木発言は、実は、イデオロギー上の相違にもとづく批判などではなく、北九州、京都の市長選の応援中に、「両市とも民社党が自民党と組んで社会党としてのぎを削っている」という「なまなましい選挙戦をみた」佐々木の、「民社憎しの感情が高まった」結果だと見なされていた。しかも、都知事選で自民が民社の「協力を得ようと努めているときだけに、この動きに水をさそうとする“けん制球”ともとれる」とされた。さらには、総選挙の敗北で、それまでの民社党との協調体制に対して、社会党内部で派閥を問わず不満が渦巻いており、佐々木発言は「このような党内情勢を十分計算した上で」なされたものだとみられた<sup>(83)</sup>。そうした中で行なわれた公開討論を、『朝日新聞』の天声人語は、「なかなかおもしろいもので、「国民民主党と大衆民主党、革命や“体制内民主党”についてテレビ視聴者に考えさせ」て、「大衆の政治に対する関心や理解をたかめ、政治家への親近感を増す効果」を持ったと好意的に論じた<sup>(84)</sup>。しかし、『毎日新聞』余録欄の、「佐々木発言は、結果的に民社をますます自民党に近づけることになりかねない。野党第一党の委員長発言としては慎重を欠く<sup>(85)</sup>」という評に示されたように、新聞の論調は総じて佐々木に批判的であった。実際、上の天声人語と同日の『朝日新聞』社説も、佐々木発言を厳しく批判した。余録欄同様、「政治家として、野党同

(81) 「両社党首 きょう公開討論 『第二保守党』をめぐる 双方論争に区切り?」『朝日新聞』1967年3月10日。

(82) 「主張、平行線たどる 政策協定実施は一致 社会・民社党首討論会 論争にひとまず幕」『朝日新聞』1967年3月11日、「両党党首、激しい応酬 佐々木発言の公開討論 民社は無性格だ 佐々木健全な野党必要 西尾」および「両者党首 公開討論の内容」『毎日新聞』1967年3月11日、「かみ合わせ理論 まずまずの収穫院内共闘の確認 尾を引くか “インター批判”」『毎日新聞』解説、1967年3月11日、「巖流島の決闘」も無勝負に」『毎日新聞』記者席、1967年3月11日、「両社党首が公開討論 党の性格、鋭く対立 国会では共闘を進める」および「両社党首の公開討論内容」『日本経済新聞』1967年3月11日、「平行線の両社党首討論 食い足りぬ社会主義論争 インター問題 社党内で論争か」『読売新聞』1967年3月11日。

(83) 前掲注(80)「三党協定に影響か」『朝日新聞』解説、1967年2月23日。佐々木の民社党批判の背景を分析した「主流派の正しさ強調 社党委員長の民社再批判 自民との提携にクサビ」『朝日新聞』1967年3月6日、「野党連合にヒビ 民社怒らした『佐々木発言』 ねらいは左路線しめつけ 政策協定も足ぶみ」『毎日新聞』1967年3月8日、「都知事選の思惑で対立激化」『日本経済新聞』解説、1967年3月8日、「佐々木さん、民主憎みの放言」『読売新聞』政界メモ、1967年2月23日も参照のこと。

(84) 『朝日新聞』天声人語、1967年3月12日。

(85) 『毎日新聞』余録、1967年3月8日。

士の協力関係をみずから封ずるような発言をおこなうことは、自民党の野党分断作戦に力のかすことになるのは明らか」だとした上で、「両党首討論会を通じて佐々木氏が明らかにした階級闘争一本ヤリの路線は、あまりにも古めかしく、このようなイデオロギーや路線によって指導される社会党が、西欧型工業社会へ向って激変しつつある日本の現実に適応し、近い将来に政権を獲得できるという期待を満たすことはできないのではないかという疑問を深めたにすぎなかった」と断じたのである。そして公開討論会についても、「不毛の論争に終わった」と述べた上で、次のように酷評した。

「倉庫でホコリをかぶっていたひとむかし前の無声映画のフィルムが再上映されたような感じを、この討論会から印象づけられたのは、われわれだけだろうか。…両者の討論が平行線をたどるだろうとは、はじめから予想されていたことであった。ただ、われわれは、この討論会を通じて、同じく社会主義政党を名のる二つの野党が、急速に変容しつつある現代社会の諸問題を、それぞれどのように認識し、どのように解決しようとするかの、新しい取組み方が少しでも示されることを期待したのである。しかし、佐々木・西尾論争は、七年前の社会党の分裂当時から一歩も発展したものではなく、それは『階級政党か、国民政党か』のイデオロギー論争を再現したにすぎなかった。…その内容の貧困さと古めかしさには、失望せざるをえなかった。<sup>(86)</sup>」

#### ④ 都知事選と都市政策

もっとも、そうした中、‘急速に変容しつつある現代社会の諸問題’を象徴する都市問題に対する都市政策は、地方選挙戦が進むにつれて、政治的な争点としての重要性をいよいよ増していた。民社党は、地方選挙政策として拡大中央委員会に提案する「住民の福祉をきづく十大政策」を1967（昭和42）年3月初頭に幹部会で決定した際、その筆頭に、「住みよい生活環境づくり」、すなわち、「上下水道、し尿、ゴミ処理、公園、市町村道などを改善充実し、緑と太陽の町づくりをして、健康で文化的な生活基盤をつくる」ことをあげていた。<sup>(87)</sup>同月半ばには、1月の総選挙で25人を当選させた公明党が衆議院に初めて登場し、竹入義勝委員長が代表質問の中で、住宅基本法の制定や住宅省の設置を提案したことが新聞で大きくとりあげられた。<sup>(88)</sup>特に東京都知事選では、都市政策が一大争点と

(86) 「両党首の論争と民社党」『朝日新聞』社説、1967年3月12日。社説は民社党に対しても、「国会対策のかけ引にうき身をやつすのではなく、自民党も、社会党も反対できないような政策を出してリードしてゆくことが民社党の課題であり、それによって党の存在価値を発揮してゆくのが本筋である。そして、民社党に望みたいのは、野党としてのスッキリした行動なのである」と注文をつけて、結ばれていた。「社会党と民社党の間」『毎日新聞』社説、1967年3月12日、『読売新聞』編集手帳、1967年3月12日も参照のこと。

(87) 「民社 地方選に十大政策 きょう拡大中央委に提案」『朝日新聞』1967年3月4日。「公害・交通禍なくす 民社十大政策」『日本経済新聞』1967年3月4日、「地方選へ十大政策 民社、きょう中央委で決定」『読売新聞』1967年3月4日も参照のこと。なお、十大政策の具体的な内容をあげてはいないが、「倍増」への地方選対策 民社党 きょう拡大中央委で決定」『毎日新聞』1967年3月4日も参照のこと。

なった。3人の東京都知事候補が事実上出揃うと、新聞は「東京をいかにして住みよい都市に改造し、非能率な都政を刷新するか、その実行方策を示してもらいたい」と訴え、各候補も、紙上座談会などを通して、都市政策を中心にすえた政策構想を積極的にアピールしていった。また、創価学会は、都知事選に備えた臨時本部幹部会を開き、席上池田大作会長が、「国際都市東京の建設を目標として」と題した都政のビジョンを発表した。『朝日新聞』によれば、「このビジョンは公明党の政策にとりいれられるもの」で、住宅区、工業地帯など機能別の再開発、一人一室の高層住宅群の建設、三多摩方面での学園地区の建設、エネルギー源としての原子力の利用など10項目から成っていた。<sup>(91)</sup>

『朝日新聞』が都知事選終盤の1967（昭和42）年3月末に、「各政党の『政策マン』、とりわけ都市問題にくわしい」面々を集めて催した紙上座談会では、各党が政府のより積極的な関わりの必要を強調することになった。自民党都市政策調査会長の田中角栄は、住宅不足、交通ラッシュ、公害等の「都市問題は都知事だけでは解決できない」と述べ、「国、都民、都の三者一体」で取り組むべきであり、「とくに、国がもう少し積極的に出ないと解決しにくい」と論じた。野党からの出席者達は、高度経済成長政策の追求と都市政策の欠如のひずみが東京の都市問題に端的に現れているとして、自民党政府を批判した。都知事選では自民党と共闘する立場にあった民社党東京都連委員長の麻生良方も、「いまある都市計画法は大正八年にできたものだ。ズサンきわまるザル法なんだが、これを積極的に改めようとしなかった政府、自民党に責任がある。都市改造プランも地方自治体にあらずけず、政府がもっと積極的にやってもらいたい」と発言し、これを受けた田中角栄も、次のよう

(88) 「民社・公明両党首も論陣 衆院の代表質問終る」および「住宅省設置を検討 核問題野党と話し合う 用意 首相答弁」『朝日新聞』1967年3月18日。竹入の質問に対する全般的な評価は必ずしも高くなかった。すなわち、「公明党がどんな具体策をもって衆院初登場をかざるか、が注目されたが、結果は迫力に欠ける印象だった」というのであるが、「ただ、その中で竹入氏が住宅問題解決のために『住宅基本法の制定』と『住宅省の新設』を提案した点は、同党の住宅政策の一面をのぞかせた」もので、「地価対策や過密都市対策ともからんで、住宅問題が従来の行政のワク内では解決がむづかしくなりつつある時、住宅省という考え方はムゲに聞き流すわけにはいくまい」とみなされた。実際、佐藤栄作首相は西村直己自民党政調会長の代表質問に対する答弁では、住宅省新設について「消極的な態度」であったのに、竹入への答弁では「前向きの姿勢」をみせた。「こんな点から『首相には今後の国会運営も考え、公明党の気を引こうという政治的思惑があったのではないか』とかんぐる向きもある」と報じられた。「代表質問を聞いてく下」“若さ”の竹入質問 不明確な『風格ある社会』『朝日新聞』1967年3月18日。『住宅省』検討せよ 米価など一年間凍結を 竹入氏（公明）『毎日新聞』1967年3月18日、「実り少ない代表質問」『毎日新聞』社説、1967年3月19日、「『住宅省』を検討 衆院本会議 佐藤首相答弁」および「『核』で協議に応じる 公共料金クギづけせぬ 首相答弁 衆議院本会議」『日本経済新聞』1967年3月18日も参照のこと。

(89) 『朝日新聞』天声人語、1967年2月25日。

(90) たとえば、「都政をこうしたい 各党推薦の都知事三候補座談会」『朝日新聞』1967年2月27日。

(91) 「創価学会が都政ビジョン」『朝日新聞』1967年3月11日。「高層住宅で一人一室 池田創価学会会長 都政に十のビジョン」『読売新聞』1967年3月11日も参照のこと。なお、都政のビジョンについての言及はないが、「将来、大府県知事にも独自候補 創価学会会長表明」『毎日新聞』1967年3月11日も参照のこと。

に述べた。

「東大の先生から都の建設局長になった石川栄耀氏が昭和二十二年に百メートル道路を計画したが、それがつぶれたのはなぜか。交通と建設の認可を都に移したら不法建築がバラバラ建ってしまったからだ。都にまかせたのでは、うまくいかない。その後、首都圏整備法をつくったのだが、対策が万事、後手後手にまわった責任は、たしかに政府にもあると思う。」<sup>(92)</sup>

このように都市政策への取り組みの意気込みが強かった中での都知事選の敗北が、政府や自民党にある種のショックを与えたことは明らかであった。『朝日新聞』は、田中角栄自民党都市政策調査会長が都知事選の直後に経済同友会の会合で講演を行ない、東京都知事選での敗北を反省して、自民党として積極的に都市政策に取り組みたいと述べ、都市対策の構想を示して財界の協力を求めたと報じた。<sup>(93)</sup> また『日本経済新聞』は、抜本的な都市改造や地方開発のために都市改造銀行や地方開発銀行を新設すべしというこの講演での田中の発言にもっぱらスポットを当てた。<sup>(94)</sup> しかし『毎日新聞』は、田中の発言の中でも、首都圏庁の新設を当分見合わせるという点にスポットを当てた。そもそも田中は、自民党都市政策調査会の設置の際に、大都市再開発政策の一環として、道路や飲料水などに関連した国が直轄する公共事業の実施と調整を目的とする首都庁または首都省の設置を構想していた。<sup>(95)</sup> したがって、「自民党としては、松下都政が実現する場合には首都圏庁を新設する考えだったが、美濃部氏が当選したので、[首都圏庁新設が] 選挙に負けたための“報復”ととられても困るし、しばらく情勢を見守る」ことになったというのであった。<sup>(96)</sup>

何より都知事選の敗北は、自民党の都市部での退潮という認識を党内外で再びクローズアップした。自民党執行部は、総選挙や統一地方選の結果を受けて、地区別国会議員懇談会を開いて党近代化の具体策について党内の意見を聞くことになったが、一連の選挙での問題点の第一に執行部があげていたのが、党が都市で退潮の傾向にあるということであった。<sup>(97)</sup> 一部の新聞では、都市問題が激

(92) 「“住みよい東京” への道 各党座談会」『朝日新聞』夕刊、1967年3月31日。田中の石川に関する言及には、若干の事実誤認もあるようだが、東京の戦災復興都市計画が道路や公園の予定地に不法建築が乱立したことで崩壊していったのは事実である。この点については、ティラッソーほか『戦災復興の日英比較』知泉書館、2006年、第5章、第6章を見られたい。東京の戦災復興については、長谷川淳一「首都建設法の制定に関する一考察(1)～(3)」『経済学雑誌』105巻4号～106巻2号(2005年3月、6月、9月)も参照のこと。また、石川栄耀に関する近年の研究に、中島直人ほか『都市計画家石川栄耀—都市探求の軌跡』鹿島出版会、2009年がある。

(93) 「都市開発 開銀再編成を考慮 田中自民調査会長語る 十一月には法案」『朝日新聞』1967年4月18日。

(94) 「都市改造に専門銀行 田中自民都市政策調査会長 同友会で構想示す」『日本経済新聞』1967年4月18日。

(95) 「政府・自民 都市政策に積極的 『首都庁』の構想も 調査会あす正式発足」『毎日新聞』1967年3月15日。前掲注(17)「都市計画法の制定に関する一考察(2)」『三田学会雑誌』102巻2号、128ページも参照のこと。

化の一途をたどるうえに、「最近の大都市での多党化傾向、とりわけ都知事選挙での敗北という事態にぶつかった政府、自民党内には、都市政策に今から根本的に取組まないと今後の保守政権の安定にかかわる、という実感が強まり」、それで都市政策調査会が設置された<sup>(98)</sup>と論じられた。実際には、上に見たとおり、都市政策調査会は都知事選の前月に設置されていたにもかかわらずであった。

しかし、危機は自民党のみが感じていたことではなかった。美濃部亮吉の都知事選当選にもかかわらず、革新勢力の中心たるべき社会党では、イデオロギー的論争に都市政策の位置づけもからんだ形で、党内での対立が激化し、当時の同党主流派、ひいては党のあり方に対して新聞各紙が批判的な見解を示した。その様子を以下に見ていこう。

### (3) 都市政策もからんだ社会党内での対立の先鋭化

#### ① 江田三郎の問題提起

新聞では、統一地方選挙戦の最中の1967(昭和42)年3月初めに、社会党が統一地方選挙後に臨時党大会を開き、第31回総選挙での敗因分析と再建策を検討する予定で、それに備えて各派閥や理論研究団体などがそれぞれに討議を進めていると報じられた<sup>(99)</sup>。同月末には、社会党の新人議員達が、さきの第31回総選挙で当選したのにちなんで、「三一会」を結成した。これは、党内の「複雑な派閥をこえて」新人議員達が「大同団結」したもので、こうした動きの背景となったのは、「派閥抗争が総選挙の敗北と党の危機を招いたという認識」であった。そうした機運が、ある社会党参議院議員も関与した収賄事件によって盛り上がり、会の結成につながったというのであった。三一会は、国会の常任委員会に「委員として長く居すわっている議員がいる場合は政府や業者とのクサレ縁ができやすいので新人議員と交代させること」や、新人議員は国民の税金でまかなわれる宴席には出席しない、といった「これまでの国会議員の“慣行”をぶちこわすような改革案」を打ち出した。もっとも、こうした改革案に対し、党幹部は「内心ではかならずしも乗り気ではなさそう」で

(96) 「首都圏庁 新設見合わせる 自民都市調査会の方針」『毎日新聞』1967年4月18日。「土地開発に特別銀行 自民都市政策調査会 田中会長が新構想」『読売新聞』1967年4月18日も参照のこと。また、「美濃部都政 三者の意見 藤枝自治相 ヒモつきでなく 中央とも呼吸合わせ」、「首都圏庁には消極的 福永官房長官語る 『今は時機ではない』」および「首都圏庁には全力あげ戦う 佐々木委員長談」『朝日新聞』1967年4月17日、「革新都政」の方向見る 政府自民 首都圏庁構想、慎重に」『日本経済新聞』1967年4月17日、「首都圏法考えぬ 官房長官語る 首相外遊も予定通り」『読売新聞』1967年4月17日、「『首都圏庁』当面見送り 是々非々で臨む 美濃部都政へ政府の態度確認」『読売新聞』夕刊、1967年4月18日等も参照のこと。

(97) 「自民党近代化 九日から討論へ 地区別議員懇談会で」『朝日新聞』1967年5月2日、「党内抗争表面に? 自民あすから議員懇談会 体質改善めぐって」『読売新聞』1967年5月8日。

(98) 「自治省大都市政策で基本方針 人口など集中抑制 開発の重点は地方に」『朝日新聞』1967年5月2日。

(99) 「社党、活発に再建論議 総選挙の反省 党の体質論に言及 『階級性』か『国民と密着』か」『朝日新聞』1967年3月2日。

あった。党内中堅議員達も、過去にも新人議員の間で派閥解消を唱える動きが出ても「結局は派閥の中にうもれて線香花火のように消えてしまった」という経緯があったことから、「『いつまでつづくことやら』と冷たい目で見ると向きも多い」と報じられた。<sup>(100)</sup>

一方、佐々木更三委員長率いる主流派を中心とした執行部に対する党内からの批判も総選挙以降盛んになっていた。都知事選での美濃部の勝利に、佐々木委員長は欣喜雀躍した。しかし、美濃部都政がすべりだしてわずか数日で、社会党、共産党と学者・文化人グループの「三本立ての“美濃部応援団”」の内部では、しっくりいかない面もいくつか出て来た」と報じられた。中でも、副知事人事で蚊帳の外に置かれた社会党が「不満な表情」だったのに対して、「都民党」を標榜し、政党と距離を置く方針を鮮明にしつつあった学者グループは、「『社会党には基本的な都市政策がないのだから、頼りにしようにも頼りにもならない』と手きびしい」姿勢を示した。<sup>(101)</sup> そうした中、1967（昭

(100)「沈滞気分内部から活 社党“三一会”の結成」『朝日新聞』1967年3月29日。「綱紀肅正など執行部に望む 社党新人議員」『日本経済新聞』夕刊、1967年3月28日、「粛党めざして“三一会”結成 社党の33新議員」『読売新聞』夕刊、1967年3月28日も参照のこと。

(101)「微妙な“美濃部応援団” 政党色の是非など問題 三グループにすき間風」『朝日新聞』1967年4月28日。美濃部自身が「社、共産党は都民全体の一部で、今後の都政をすすめるうえで両党からしばられることは絶対ない。ことに人事問題については、僕の思うとおりにさせてもらう」と述べた『毎日新聞』社会部長との対談（「『すべて都民本位で』 美濃部新都知事は語る」『毎日新聞』1967年4月17日）も参照のこと。社会党の成田書記長もたとえば新潟市長選応援の際の記者会見では、「都知事選の社共協定はあくまで両党の協定であって、美濃部都知事との三者協定ではなく、美濃部氏の考えを拘束するものではない。副知事など特別職の人事についてもすべて知事に一任している」と述べてはいた。（「七月の党大会までに体質改善 成田書記長語る」『毎日新聞』1967年4月24日。）しかし社会党の都選出国議員団が5月初めに美濃部と懇談した際に議員団から、「『このあいだの副知事の人選も事前に知らせてほしかった』といったグチや『美濃部さんは社会党に不信感をもっているのでは……』といった質問も出たらしい」と報じた『朝日新聞』記者席、1967年5月2日も参照のこと。美濃部と学者グループの絆は、たとえば、初登庁の前日に「美濃部さんは鎌倉で大内兵衛氏ら学者グループと最後のゆっくりとした一日をすごし」、都庁の幹部職員に対してぶつ予定の約1万字の演説の原稿をいっしょに推敲し、「午後五時帰宅の予定が約四時間遅れるほど、話がはずんだ」ことを報じる『毎日新聞』の記事に垣間見られる。（「『ちょっと緊張するネ』 美濃部さん、きょう初登庁」『毎日新聞』1967年4月24日。「私人美濃部最後の一日 就任演説、練りに練る」『日本経済新聞』1967年4月24日、「きょうから登庁 “ブレーン”と鎌倉の日曜」『読売新聞』1967年4月24日も参照のこと。）なお、美濃部は、報道担当秘書に、後に『世界』編集長から岩波書店社長になる、当時はまだ31歳の『世界』編集部員安江良介をあてた。「報道担当秘書には従来、新聞社の政治部デスククラスが起用されていたが、美濃部氏はこの慣例をやぶり、思い切って若手を抜きました」ものであった。（「報道担当秘書に安江良介氏」『毎日新聞』1967年4月24日。「特別秘書に安江氏」『読売新聞』夕刊、1967年4月24日も参照のこと。）ただし美濃部は、就任早々、都議会自民党・公明党の反対により、3人の副知事候補のうち2人を都議会で否決されるという事態にも直面した。「『二副知事』は否決 都議会で自民・公明が反対 美濃部都政 近藤氏だけで発足」『朝日新聞』1967年5月11日、「美濃部さんがい試練 『人選に間違いはない 都議会の副知事否決 まさか、予想もなかった』」『毎日新聞』1967年5月11日、「“対話”も通せず 前途多難な美濃部丸 革新への野党宣言 自民公明 あいまいな拒否理由」『日本経済新聞』取材ノート、1967年5月11日、「手足もがれた『美濃部丸』 一瞬、傍聴席にタメ息 副知事否決 “政策実行に移せない”」『読売新聞』中央

和 42) 年 5 月には、社会党本部で「組織整備強化等に関する小委員会」が開かれ、総選挙と統一地方選挙の「総括的共同討議課題」がまとめられた。それをもとにして全国 9 ヶ所でブロック会議を開いて選挙総括を行ない、党再建の足がかりにしようというのであった。<sup>(102)</sup>

この小委員会が開かれた日の夜、社会党反主流派の江田派が、自派の国会議員の総会で党の再建問題について意見交換を行ない、総選挙の結果「全体的に社会党の地位が低下し、政権獲得から後退した」との認識のもと、「今後、党の前進を図るため積極的に発言していく方針を確認」した。その一環として、数日後に開かれる、地方の活動家をふくめた江田派活動家の全国組織である社会主義運動研究会の全国代表者会議で、同派の長である江田三郎自らが、党の現状と将来の党再建問題についての見解を明らかにすることも決められた。江田は、1960（昭和 35）年の浅沼稻次郎社会党委員長刺殺後に委員長代行として活躍し、また、構造改革論や江田ビジョンを打出して、同党の中でも国民的な知名度がきわめて高い政治家であった。<sup>(103)</sup>

各紙では、江田がこの全国代表者会議の席上、都市問題に取り組むことによって「はじめて党の体質改善は達成される」と述べ、さらに、「社会党のこれまでの理論や組織、運動にはこの課題に正しく組込んでゆくことのできない弱さがある」と断じたことが報じられた。江田が、労働組合の政党支持を自由にすべしという点とともに、社会党にとっての喫緊の課題として都市問題を取り上げたのは、総選挙と統一地方選における主要都市での同党の不振が、党の「存立にかかわる根本的な危機だ」という認識からだとされた。同時に、江田は、都市問題に取り組むことには、社会党こそこの問題を解決できる唯一の担い手であることを国民に実証し、ひいては日本の社会や政治を「草の根から」民主化していく<sup>(104)</sup>という意義があるという点も強調した。

江田の提言は、都知事選の結果が佐々木委員長率いる主流派を立ち直らせたと思なされていた中

---

版、1967 年 5 月 11 日等参照のこと。

(102)「選挙戦術など反省 社党“討議課題”まとめる」『毎日新聞』1967 年 5 月 9 日。「組織の整備強化を討議 社党の小委」『朝日新聞』1967 年 5 月 3 日、「社党、選挙反省見解まとめる」『日本経済新聞』1967 年 5 月 9 日、「きょうの中執委に提出 社党の選挙総括」『読売新聞』1967 年 5 月 9 日も参照のこと。

(103)「社党再建問題で江田氏近く発言」『毎日新聞』1967 年 5 月 9 日。「社党江田氏 近く党再建で見解」『朝日新聞』1967 年 5 月 9 日、「都知事選勝利、大衆の社党支持意味せぬ 江田派が総会」『日本経済新聞』1967 年 5 月 9 日、「積極的に論争 江田派きめる」『読売新聞』1967 年 5 月 9 日も参照のこと。総選挙後より直接間接に再三なされた江田派による社会党主流派批判については、「社党、再建策を急ぐ 緊急幹部会 日常活動に力こぶ 反主流派、責任追及へ」『日本経済新聞』夕刊、1967 年 1 月 31 日、「社党、自己批判を 江田三郎氏語る」『読売新聞』夕刊、1967 年 1 月 31 日、「社党再建論争が激化 江田派 指導不在鋭く追求」『読売新聞』1967 年 3 月 7 日、「新しい未来像を 社党再建で江田派論文」『読売新聞』1967 年 3 月 29 日および「江田派の社党再建論文 全面論争へ口火 反主流の意思統一ねらう」『読売新聞』解説、1967 年 3 月 29 日等を参照のこと。また、社会党における江田やその主張の足取りを簡潔に示した当時の新聞記事として、「社会党論争史」『読売新聞』1967 年 8 月 14 日や「社会党の足どり」『読売新聞』1967 年 8 月 21 日を参照のこと。

でなされたことではあったが、<sup>(105)</sup>新聞各紙は、江田の主張を支持し、佐々木がそれに大幅に歩み寄るべきだと強く主張した。『朝日新聞』の社説は、「労農派マルクス主義を信奉する佐々木派」が、都市問題の検討や労働組合の政党支持自由化といった江田派の提案に対して「はじめから『聞く耳もたぬ』という態度」であると批判した。佐々木派は、総選挙や地方選挙をふりかえるに際して「党の基本方針や路線にあやまりはなかったという態度」で、党の危機打開に必要なのは「階級性を強化」することだという趣旨の、「保守的であるといわねばならない」主張を繰り返すばかりだとされた。これに対し、「『社会主義という言葉だけでは国民をひきつける魅力はなくなった。マルクス、レーニンの古い時代には想像もつかなかった問題——都市問題が新たに登場しているのに、これに対処できない社会主義はナンセンスだ』といい切っている」江田の主張は、「革新的」で、階級性の重視にもとづく「伝統的な社会主義理論に対する挑戦」だとみなされた。社説は、夏に予定された臨時党大会に向けて、「主流派も反主流派も、権力闘争をタナ上げして、虚心坦懐」に論争を展開することを促し、中でも、「反主流派の主張をいたずらに危険思想視することなく、党の総力を結集できるような公平な党運営をおこなうことを、とくに佐々木委員長に要望したい」と訴えた。「そうでなければ、社会党に対する国民の不信を助長するだけの結果に終るだろう。自分の党の革新さえできない革新政党は、国民から見はなされる」というのであった。<sup>(106)</sup>

『毎日新聞』社説も、「いま、江田派の提案をわれわれの要望と比較した場合、おおむねこれを受け入れているように思われる」と述べ、とくに、「江田派は、社会構造の変化、全国的な『都市化』に伴う国民の政治意識に〔社会党が〕対応できなかったとしているが、われわれも、この点については全く同感である」としたうえで、「いつまでも古典的なマルクス主義にとらわれ、労働者の階級性のみを強調しているようでは、国民の支持が低下してゆくのも当然といわなければならないだろう」と論じた。<sup>(107)</sup>『読売新聞』社説も、江田派の提案に関して、「イデオロギー偏重から具体論へ、公

(104)「都市問題と取組め 江田氏が自派の会議で強調 社党の体質改善のために」『朝日新聞』1967年5月14日。「社会党が都市で伸び悩んでいるのは、党の存立にかかわる危機。しかるに都市問題を重視しない執行部では、その指導性を疑う」との江田の発言をとりあげた、同日付同紙の「記者席」欄や、「江田派が党再建方針 社党大会に備えて 主流に論争いどむ」『朝日新聞』1967年5月15日、「社会主義運動に新風を 江田氏が問題提起 都市問題に総力 “地域民主主義” 育てよ」『毎日新聞』1967年5月14日、「総評一辺倒は障害 社会主義 イメージ革新を 社党江田派が表明」『毎日新聞』1967年5月15日、「“派閥の季節” 迎えた社会党」『毎日新聞』記者席、1967年5月15日、「“社会党再建” に江田派構想 社会構造変化に即応 政党支持、各労組独自に」『日本経済新聞』1967年5月15日、「都市化に対応を 江田氏 社党の体質改善強調」および「政策論争通じて多数派結集図る 江田提言のねらい」『読売新聞』1967年5月14日、「政党支持 労組の自由に “社党再建” 江田派が具体案」、「労組依存ぬけ出す 政治資金から難問 “社党再建” の江田派提案」および「主体性欠く社共共闘否定 江田派提案の要旨」『読売新聞』1967年5月15日等も参照のこと。

(105)「“典型的な日和見主義” 社党主流 反主流派を攻撃」『朝日新聞』1967年5月1日、「“辞職” どこ吹く風 社会党主流派 党内批判切返す強気」『朝日新聞』1967年5月8日。

(106)「社会党は再建に論議を尽せ」『朝日新聞』社説、1967年5月22日。

式論から実際活動へ……社会党の大勢が動いて行くことを期待する」と論じた。<sup>(108)</sup>

しかし、労働組合の政党支持の自由化もふくめた江田の主張は、党内や関係組織からの多くの批判や反論を含めた、様々な議論を引き起こした。<sup>(109)</sup> 党左派の理論研究集団で、都知事選での美濃部擁立の立役者大内兵衛とやはり学者の向坂逸郎の両者を代表とする社会主義協会も、江田の提言に批判的な見解を表明した。<sup>(110)</sup> それでも佐々木社会党委員長は、一旦は1967（昭和42）年6月に記者会見で「党機関を中心とする“対話”を通じて派閥解消へと進みたい。“対話”の相手に特に江田君を意識しているわけではないが、江田君であれ、ほかの無名の人であれ、党員であれば機関を中心にどんな意見でも聞く」と述べて、「執行部批判の先頭に立っている江田三郎氏と話合う意向をほのめかした」と報じられた。<sup>(111)</sup> ただし、この記者会見を報じる『朝日新聞』は、支持基盤を特定の階級に限定せず広く諸階層からの支持を得ようとする国民党政論を批判した佐々木の発言について、「慎重な<sup>(112)</sup> いまわしをしているが、批判の矢が江田派に射られたことは明らかである」点を強調した。7月

(107)「社会党の再建論争に望む」『毎日新聞』社説、1967年5月16日。『毎日新聞』はこの社説の翌日から、「日本政治への提言」と名づけたシリーズ物の第2弾として「『社会党』をとりあげ、あらゆる面から社会党の当面している問題点を明らかにするとともに、社会党が真に政権担当能力のある政党に飛躍するためには、なにをなすべきか—などについて考えて」いく企画を開始した。（「社党は何をなすべきか 日本政治への提言 第二編」『毎日新聞』1967年5月17日。）

(108)「社会党内の二つの潮流」『読売新聞』社説、1967年5月16日。「よみがえれ政治② 政権へもつと情熱を 政治家の体質 ②社会党 現実的な政策が急務」『読売新聞』1967年6月12日も参照のこと。

(109)「“無用の混乱招く” 政党支持の自由問題 社党主流派は反発」『朝日新聞』1967年5月17日、「江田派へ反発をムキ出し」『朝日新聞』記者席、1967年5月17日、「政党支持の自由総評内に両論」および「江田派の問題提起は『遺憾』 社会党中執委が見解を確認」『朝日新聞』1967年5月18日、「現状では方針変えぬ 社党中執懇談会 政党支持で意思統一」『朝日新聞』1967年5月19日、「反主流内部にも乱れ 社党 大会前に情勢複雑化」『朝日新聞』1967年5月29日、「党・労組の階級性強調 成田書記長が論文 反自民共闘を提唱」『朝日新聞』1967年6月5日、「江田派の見解に反対 旧和田派会合」『毎日新聞』1967年5月15日、「党内論争、活発に 社党 江田派の意見が口火」『毎日新聞』1967年5月17日、「労組と協力強める 佐々木派総会 “江田構想”に反撃へ」『日本経済新聞』夕刊、1967年5月16日、「社党中執、江田派構想認めず 『労組の政党支持』」『日本経済新聞』1967年5月19日、「旧和田派は反対 労組の政党支持の自由」『読売新聞』夕刊、1967年5月15日、「『政党支持自由』に反対 社党佐々木派、態度きめる」『読売新聞』夕刊、1967年5月16日、「『政党支持』従来通り 社党中執委」『読売新聞』1967年5月19日、「主流派、力で押し切る 政党支持での中執委決定 建設的意見封ずる恐れ」『読売新聞』解説、1967年5月19日等を参照のこと。

(110)「書記長は党務専従を 社会主義協会が社党再建策 江田イメージ論も批判」『朝日新聞』1967年6月15日。「階級闘争こそ先決 向坂氏 江田派に真っ向反論」『読売新聞』1967年3月30日も参照のこと。

(111)「派閥解消に“対話” 佐々木委員長語る ソ連・東欧訪問は延期」『毎日新聞』1967年6月12日。「江田氏と会談も 党大会前に 佐々木委員長示唆」『日本経済新聞』1967年6月12日も参照のこと。

(112)「佐々木委員長 国民党政論を批判 共産諸国訪問は延期」『朝日新聞』1967年6月12日。前掲注(111)「江田氏と会談も…」『日本経済新聞』1967年6月12日、「『対話』で融和図る 国民党政論は危険だ 佐々木委員長社党再建構想」『読売新聞』1967年6月12日も参照のこと。

初旬には、社会党元委員長の鈴木茂三郎による、派閥は社会主義政党にとって有害であると党内の現状を厳しく批判する論文が党機関紙『社会新報』に掲載されるにいたったことも新聞紙上をにぎわせた。<sup>(113)</sup>

## ② 社会党のさらなる迷走

しかし同じ頃に、日中友好をめぐり党内外での対立がさらに激化するということがあった。そもそも社会党は、中央執行委員会が、日本共産党と中国共産党との対立を背景に1967（昭和42）年2月末に起こった善隣学生会館事件を受けて、日本共産党系の日中友好協会ではなく親中国共産党の日中友好協会正統本部<sup>(114)</sup>を支持すると決定したことで日本共産党との対立を深めていた。もっともこの決定は、日中友好協会正統本部が3月頃から社会党に要求していたところを、佐々木社会党委員長が都知事選挙での「共産党との共同歩調にヒビがはいるのを心配して一時おさえ」、5月18日によく通達が出されたものであった。しかし社会党内でも江田派をはじめ反主流派がこの決定に強く反対し、主流派との対立を深めた。<sup>(115)</sup> そうした中、6月の中国の水爆実験成功の際に、日中友好協会正統本部会長で、社会党の日中国交回復特別委員長でもあった黒田寿男が祝電を打ち、さらには在日華僑紙に実験成功を評価する談話を発表したことの責任が党内で追及された。<sup>(116)</sup> また、社会党

- (113) 「派閥解消が最大課題 鈴木茂三郎氏が論文 社党の現状を批判」『朝日新聞』1967年7月8日。「鈴木社党元委員長 主流派を批判 社会新報に論文」『日本経済新聞』1967年7月8日も参照のこと。なお、8人の社会党顧問と同党執行部との意見交換で、顧問たちから派閥解消の必要が強調されたことなどを伝えた、「派閥の解消が第一 ほんとに政権とるつもりか? 社党顧問団 執行部に“ご意見”」『毎日新聞』1967年7月13日、「中執から派閥解消 ポスト別選挙廃止も 佐々木社党委員長表明」『読売新聞』1967年7月13日も参照のこと。
- (114) 「日共、社党中執委決定に反論 善隣学生会館事件」『朝日新聞』1967年5月24日、「統一行動に障害 日共が社党通達に反論 善隣学生会館事件 『事実と道理に反する』」『毎日新聞』1967年5月24日、「社党に公開質問状 共産党が善隣学生会館事件で」『毎日新聞』1967年7月11日、「社共首脳が会談 善隣学生会館事件」『日本経済新聞』1967年5月25日、「社党に質問状 日共、善隣学生会館事件で」『日本経済新聞』1967年7月11日、「民主運動の重大障害” 善隣学生会館事件 日共、社党通達を非難」『読売新聞』1967年5月24日等を参照のこと。
- (115) 「社党『日中友好』で激論 『文革』の評価も焦点 現実論で切返す主流派」『朝日新聞』1967年6月4日。「日中友好 『中執委通達は誤り』 社党の旧和田派が表明」『毎日新聞』1967年6月8日、「反主流の追及先鋭化 社党 中共支持通達に揺れる」『日本経済新聞』夕刊、1967年5月30日、「『中共の教育』排せ 江田派 日中友好運動で見解」『日本経済新聞』1967年6月1日、「日中問題の本部通達は誤り 社党、旧和田派が見解」『日本経済新聞』1967年6月8日、「日中問題、社党論争の目に 中国支持の通達 江田派、執行部追及へ 善隣学生会館事件」『読売新聞』1967年5月23日等も参照のこと。
- (116) 「“黒田談話”を追及 社党反主流 中共水爆祝電で」『毎日新聞』1967年7月5日。「黒田氏、中国水爆で再び波紋 華僑紙に評価の談話 社党反主流が追及の構え」『朝日新聞』1967年7月5日、「中共水爆『祝電』を追求 社党反主流派、議員総会で」『毎日新聞』1967年7月19日、「『日中友好』で論議 社党 反主流が執行部批判」『日本経済新聞』1967年7月19日、「中国路線傾斜めぐり緊迫 社党議員総会」『読売新聞』1967年7月3日、「主流派、処理に苦慮 社党の中国論争再燃 水爆祝電や商社経営」『読売新聞』1967年7月4日等も参照のこと。

が日中友好貿易で政治資金を得ているとの噂を取り上げた週刊誌2誌を執行部が名誉毀損で告訴するといった一幕もあり、夏の臨時党大会では、「肝心の党再建問題はそっちのけで、この問題が最大の争点となる雲行きだ」と新聞でも報じられた。<sup>(117)</sup>一方、この報道の数日後には、江田派の社会主義運動研究会がその機関誌『社会主義運動』8月号に発表した論文で、目前に控えた臨時党大会では、党執行部の総選挙敗北の責任を厳しく追及していく姿勢を露にしたことが報じられた。<sup>(118)</sup>

しかも、1967（昭和42）年8月に行なわれた社会党臨時党大会は、その開催直前に佐々木委員長・成田書記長が突然辞任したために、実質的に新首脳陣を決定する人事大会となった。両者は、国会での健康保険法特例法案の扱いをめぐる戦術に関して、自社両党幹部間での話し合いで事を運ぼうとしたといった趣旨の批判を党内で浴びたために辞任したのであった。新首脳陣の人事は、江田三郎の委員長選出だけは阻止したい佐々木主流派と、江田委員長実現を目論む反主流3派（江田派、旧和田派、旧河上派）の「国会議員の間での話し合いで」決まったが、『朝日新聞』政治部記者の座談会で述べられたように、多分に『『ひょうたんからコマ』みたいな感じを受ける』ものとなった。「想像できないほど根強い」江田派と佐々木派の「敵対意識」のゆえに人事の決着が見えてこない状況の中、旧和田派の勝間田清一を委員長にするという同派の「どんでん返し」の新提案で、佐々木派と江田派が手を打ったというのであった。書記長には佐々木派の山本幸一がつき、江田は旧河上派の河野密とともに副委員長に落ち着いた。その背景には、スタンドプレー的な部分が強いとされ、「要するに人徳がないというのか、党外では人気があるが、党内では評判がよくない」江田三郎に対する反発が地方の活動家の間にも強かったという状況があった。同時に江田にも、『『今度あまり無理押しをすれば、かえって将来の委員長のメがなくなる』という計算』があったのだらうとされた。しかしこの座談会では、いかに党内で評判が悪かろうと、「江田委員長になっていたら、社会党のイメージ転換ということで、国民の人気から政府・与党もバカに出来なかったらうが、勝間田一山本ならまあ一安心というのが保守側の本心」であろうとされる一方、「〔党〕大会会場に掲げてあった『党内民主主義』のスローガンを見て空々しい感じ」にさせられるような、国会議員の協議による選出という方法に対する地方活動家の不満や、「もともと…気が合わない」勝間田と江田の関係の悪さが指摘され、結局のところ、「党内の派閥抗争はもっと激しくなるだらう」ことが予想されるのであった。<sup>(119)</sup>

以上、本稿本号分では、都市計画法案が国会に提出された年である1967（昭和42）年に入り、都市問題・都市政策が、選挙や政党内での論争における重要な争点となっていた様子と、その背景にあった政治状況について、主要全国紙を中心に見てきた。ここでまず、当時の関連する出来事を、整理しておこう。この年には、1月に総選挙が、また、4月の統一地方選挙を中心に多くの地方選挙

(117)「日中友好 社党は大ゆれ 派閥の思惑がからむ 八月大会最大の争点に」『朝日新聞』1967年7月27日。

(118)「社党・江田派 主流批判の組織論 『組織いじりで党勢伸びぬ』」『朝日新聞』1967年7月31日。

が行なわれた。その間、3月末に宅地審議会第6次答申が提出され、4月初旬には地価対策閣僚懇談会で都市計画法案の策定に向けて舵が切られた。総選挙や地方選挙において、たしかに各政党は、都市問題・都市政策を重要な争点だとして公式には強調した。また、地方選の中でも東京都知事選については、後の政治史の研究でも、「大衆社会と市民運動が社共両党を推しあげた典型的な選挙であった。自民党は、あらためて大都市対策の必要を知らされた」との見方が根強いようである。<sup>(120)</sup>

都知事選に関するこうした見方のうちで、自民党が大都市対策の必要を再認識したという点は、本稿で見たように、当時の新聞でも報じられた。ただし、それはまさに‘再認識’であり、たとえば自民党の都市部における退潮や都市政策の必要の認識は、1967（昭和42）年1月の総選挙の段階までですでにかなり強くあった。かくして、地価対策閣僚懇談会で都市計画法案の策定に向けて舵が切られたよりもさらに1ヵ月ほど前に新設された自民党都市政策調査会は、7月中旬に都市計画法案が国会に提出された直後の同月末に都市政策に関する中間報告をまとめるにいたるほど積極的に活動し、その様子が新聞紙上でしばしば報じられた。<sup>(121)</sup>これに対し社会党の取り組みについては、年頭に若干の新聞報道はあったが<sup>(122)</sup>、それ以降は、8月下旬に党副委員長就任後初の記者会見で江田三郎が「都市政策と本格的に取り組む考えを明らかに」<sup>(123)</sup>するまで、党としての取り組みがあったことを伝える記事は見当たらない。たしかに、そもそも政府や自民党の住宅政策・都市政策はかねてより、民間による開発を重視したものであり続けたが<sup>(124)</sup>、都市計画法案の国会提出前後の頃まで、都市問題・都市政策に対しては、まだしも政府や自民党の方が積極的に取り組んでいたとの印象が世間に強かったであろうことは否めない。

また、東京都知事選が‘大衆社会と市民運動が社共両党を推しあげた典型的な選挙’だったとはたして言えるのかは、きわめて疑問である。このことを、新法を生んだ時代背景のひとつとされる安保闘争以来の‘革新の潮流’とあわせて考えてみたい。本稿で示してきたように、当時の新聞を見るかぎり、そもそも1967（昭和42）年の総選挙や地方選挙において都市問題・都市政策が重要な

(119)「社会党新体制の行方 記者座談会 最後まで派閥意識 急転した首脳人事」『朝日新聞』1967年8月21日。「“派閥均衡”の社党再出発 尾を引く？ しこり 委員長の指導性にカギ」『毎日新聞』解説、1967年8月21日、「旧和田派が“転向” 佐々木派と新主流派形成へ」『日本経済新聞』夕刊、解説、1967年8月19日、「当面の危機は回避 急速に派閥再編成か」『日本経済新聞』1967年8月21日、「よみがえれ政治 緊急特集 派閥むきだし 社党“挙党体制” 危機感プラス利害 主導権争い 激化しよう」『読売新聞』1967年8月21日、「江田委員長実現せずで、一番ほっとしたのは自民党だろう。党内での人望はともかく、世間には『江田委員長』に社会党の新しい<sup>イメージ</sup>映像を求める傾向が強いからである」と述べた、よみうり寸評（『読売新聞』夕刊、1967年8月21日）等も参照のこと。なお、社会主義協会も、向坂逸郎、大内兵衛らの向坂派と、太田薫らの太田派に分裂した。このことに関する報道としては、「ゆれる社会主義協会 向坂代表が辞意表明 大内氏も辞任の意向か」『朝日新聞』1967年6月29日、「ゆれ続ける社会主義協会 向坂氏ら『再建準備会』 “思想団体の性格を貫く”」『朝日新聞』1967年8月27日、「社会主義協会分裂 佐々木派に打撃」『読売新聞』夕刊、1967年8月16日、「“左翼の南北朝物語り”」『読売新聞』夕刊、サイドライト、1967年9月1日を参照のこと。

(120) 前掲注(29) 升味準之輔『日本政治史4』308ページ（引用部傍点は原文）。

争点になったということは、増加する都市住民が、‘革新の潮流’という表現が示唆するような政治的・党派的な革新性を発露した結果ではなかった。むしろ、多くは無党派的なそうした都市住民が都市問題に対する現実的・具体的な政策を求めたことの反映だとみなす方が、当時の新聞の論調ともより合致していると言えよう。そうした中で革新都政の誕生に関しては、以下の諸点を再確認しておくべきであろう。

- 
- (121) たとえば、前掲注(93)、(94)、(96)の資料に加え、「大胆な人口分散策を 自民都市政策 田中会長語る」『朝日新聞』夕刊、1967年6月17日、「都市開発で法案用意 田中角栄氏語る」『日本経済新聞』夕刊、1967年6月17日、「都市政策で中間報告 自民調査会 私権制限が必要 抜本策へ決断を 会長見解」および「都市政策の問題点 自民調査会の中間報告」『朝日新聞』1967年7月31日、「今後の具体策次第」『朝日新聞』解説、1967年7月31日、「土地の私権制限を 自民調査会 都市政策で中間報告」および「都市政策中間報告の内容」『毎日新聞』1967年7月31日、「私権制限、大胆に 都市政策で自民調査会中間報告 受益者負担制を導入」および「都市政策の問題点 内容」『日本経済新聞』1967年7月31日、「田中会長の理想描く 自民都市政策調査会中間報告 官僚の強い抵抗必至」『日本経済新聞』解説、1967年7月31日、「自民の都市政策、方向づけ 田中調査会長が見解 土地の私権制限必要 大都市は『秩序ある集中』」および「都市政策の問題点と対策 自民調査会の中間報告」『読売新聞』1967年7月31日、「新総合計画を強調」『読売新聞』解説、1967年7月31日や、田中角栄自民党都市政調会長が『毎日新聞』に寄せた「改造は歴史の課題 地方開発と併せて 国民の英知を結集しよう」『毎日新聞』1967年4月11日や『日本経済新聞』に寄せた「都市づくりの道 公益優先させよ」『日本経済新聞』私の意見、1967年3月13日を参照のこと。
- (122) 「1人1室を目標に 住宅政策も発表 空閑地税で地価抑制」『毎日新聞』夕刊、1967年1月6日、「『一人一室』実現を 社党 住宅・土地政策を発表」『日本経済新聞』夕刊、1967年1月4日。
- (123) 「江田副委員長 都市政策を強調」『読売新聞』1967年8月23日。「ヒタイ集めて呼込み談義」『朝日新聞』記者席、1967年8月23日、「勝間田委員長に“秋波”送る」『毎日新聞』記者席、1967年8月23日も参照のこと。
- (124) たとえば、建設省の新住宅五カ年計画について、建設大臣の諮問機関である住宅対策審議会が1965(昭和40)年末にまとめた中間意見において、1970年度までに1世帯1住宅を実現するため760万戸を建設するという計画の基本目標を「おおむね妥当」だとしつつ、55パーセントとされた民間の自力建設への依存度が大きすぎるので、公的資金による住宅の割合を増大させることが望ましいと指摘していた。(「5年計画ほぼ妥当 住宅審議会が『中間意見』」『朝日新聞』1965年12月19日。「住宅五カ年計画案 13日、意見書 対策審基本部会」『日本経済新聞』1965年12月2日、「公的投資をふやせ 住宅五カ年計画 審議会あす中間意見」『読売新聞』1965年12月19日も参照のこと。『日本経済新聞』も社説で、民間建設への依存度が高すぎる点と公的賃貸住宅をより多く供給する必要性を強調した。「なお不満残る新住宅計画」『日本経済新聞』社説、1965年12月16日。ちなみに『日本経済新聞』はその後も、この5カ年計画において民間自力建設への依存度があまりに高いとの指摘を行なった。たとえば、「住宅政策を根本から見直せ」『日本経済新聞』社説、1967年6月21日を参照のこと。) こうした指摘があったにもかかわらず、1966(昭和41)年9月には、建設大臣が三菱地所社長ら大手不動産会社、私鉄などの代表13氏を招き、宅地問題について懇談するとともに宅地開発についての協力を要請したこと、業界代表からも、民間エネルギーを活用してほしいとの要望が出されたことが報じられた。(「民間業界に宅地開発協力を要請 橋本建設相」『毎日新聞』1966年9月23日、「宅地開発で懇談 建設相と業者」『日本経済新聞』1966年9月23日。) 1967(昭和42)年7月の自民党都市政調中間報告でも、民間資金の積極的活用の必要が強調された。前掲注(121)の1967年7月31日付各紙記事を参照のこと。

そもそも、美濃部亮吉は社会党や共産党が当初に都知事候補の本命としていた人物ではなかったし、社共両党の共闘は「むしろはじめてといえるまれなケース<sup>(125)</sup>」であった。他県の知事選で両党が対立するケースは少なからずあったし、統一地方選挙後も両党の関係は、善隣会館事件に示されたように、対立基調のままであった。都知事選では、社会党は太田薫前総評議長を本命の候補としていたが、労働運動内での対立もあって太田が二の足をふみ、そこへ‘ヒョウタンからコマ’で登場したのが美濃部であった。社会党は、学者・文化人を中心とした市民運動的グループの単なる歯車のひとつに甘んじてでも選挙に勝つために美濃部に飛びつき、選挙後には学者グループから都市政策の欠如を酷評された。はたしてこの頃、江田三郎が総選挙敗北の反省として都市問題への取り組みの必要を強調した際に、佐々木委員長をはじめとする党主流派等が江田の動きにきわめて批判的だったことは、うえに見たとおりである。革新都政誕生の「最大の原因は物価問題の権威としての美濃部の経歴がもたらす独特のソフトムード<sup>(126)</sup>」という見方もあった中で、市民運動や大衆社会がこの漠としたソフトムードを‘推しあげた’とは言えても、そもそも総選挙で定数の半分にも満たない候補者しか立てず<sup>(127)</sup>、しかも、連立政権のパートナーとなりえるような民社党に対しても党派的にして且つ感情的な対立をふっかけ、党内においても派閥対立の中で階級性を重視する主流派が、無党派な都市住民の要求に応え、ひいては‘草の根から’の民主化をはたすための都市問題への取り組みを主張する江田派を抑え込もうとする——そうした社会党をおしあげようとした真に広範な市民運動や、大衆社会があったとは到底考えられない。要するに、都市計画法案の策定がついに本格化するまでに、増加する無党派な都市住民が求める現実的・具体的な都市政策という‘革新の潮流’の、国政レベルでの受け皿が、革新政党中にはなかったのである。さらに言えば、その後の研究において、革新自治体の興隆やその政府・自民党との対立が強調されてきた中で、この‘革新の潮流’の国政レベルでの受け皿の欠如が特に問題視された様子もない。

他方、1967（昭和 42）年当時の自民党も、社会党に比べれば都市政策の検討に取り組んでいると

(125)「ムードで勝った美濃部氏 本紙記者座談会」『日本経済新聞』夕刊、1967年4月16日。

(126)「政府・自民に衝撃 美濃部氏 民社票もつかむ」『日本経済新聞』夕刊、解説、1967年4月16日。前掲注(125)「ムードで勝った美濃部氏…」『日本経済新聞』夕刊、1967年4月16日における、担当記者たちの、「組織の戦いもともかくやはりムード選挙だったといえる。…保守とか革新というよりなんとなく目先が変わってほしいというのと婦人票が大きく傾いたことだ」という意見や「やはり女性は美濃部のソフトムードには弱いという点が非常にあった。やはりおはなはんの樫山文江のポスターを張ったり、美濃部の方はムード一本でいこうじゃないかということが、予想以上に浸透していった」という意見も参照のこと。

(127)党派別候補者数は定数 486 に対し、自民党 342、社会党 209、民社党 60、共産党 123、公明党 32、諸派 16、無所属 136 であった。「総選挙届出締め切る 九一八人が立候補 競争率は一・八九倍 戦後最低」『朝日新聞』1967年1月12日、「総数 918 人に 総選挙 立候補締め切る 競争率一・八九倍 戦後最低」『毎日新聞』1967年1月12日、「総選挙、立候補届け出締め切る 『審判の座』に 918 人 競争率戦後最低の 1.89 倍」『日本経済新聞』1967年1月12日、「総選挙立候補締め切る 少数激戦の 1.89 倍 競争率戦後最低 918 人勢ぞろい」『読売新聞』1967年1月12日を参照のこと。

の印象は新聞報道等を通して世間に与えたきたであろうし、実際、都市計画法案の策定に取り組む決断を首相自らが下したのではあるが、この決断がなされたのは、党の都市政策調査会等を中心に都市政策の本格的な検討に着手したといった段階でのことであった。都市計画法案の国会提出後ほどなく公表された自民党都市政策調査会の中間報告にしても、実質的には、関係省庁・諸行政機関が指摘する都市政策の問題点の列挙にすぎない程度のもものとみなされていた。たしかに、「各機関の計画、施策、考え方はバラバラであり、考え方が同じでも施策が食い違って衝突したりしていたことも、この中間報告で明らかにされ…いわば現在の都市政策が内蔵しているウミが排出された」ことは評価された。同時に、「問題は、出されたこれらの問題点をどう統一し、結びつけるのだが、これはこんごの検討にかかっている」とされた。<sup>(128)</sup>要するにこの中間報告は、「各方面からの意見を聞いたの感想といったもので、都市政策の青写真にはほど遠いものである」というのであった。<sup>(129)</sup>このように、たしかに都市問題・都市政策は選挙での重要な争点とされたが、実際に都市計画法案が策定される時点で法案の基礎とすべき独自の完成した都市政策を持った政党は皆無のようであった。かくして当然のことながら官僚主導で進められた都市計画法案の策定は、結局のところ、関係省庁間のタテ割りの意見対立が際立つ過程となった。次にその様子を見ていくこととしよう。

(経済学部教授)

---

(128) 前掲注 (121) 「新総合計画を強調」『読売新聞』解説, 1967年7月31日。

(129) 前掲注 (121) 「田中会長の理想描く…」『日本経済新聞』解説, 1967年7月31日